

## カンボジア・ポーサット州における農業の変化とそのメカニズム ——未利用資源の活用と外部からの資金調達——

矢 倉 研二郎\*

### Transformation of Agriculture and Its Mechanisms in Pursat Province, Cambodia: Utilization of Untapped Resources and Funding from External Sources

YAGURA Kenjiro\*

#### Abstract

Using primary and secondary data, this study investigates how the agriculture of Pursat Province has developed in recent decades. As is the case with Cambodian agriculture as a whole, the agricultural development of Pursat Province is characterized by a rapid expansion in the production of both rice and upland crops such as cassava and maize for export. The increase in production was stimulated by the rise of international prices of those crops, and made possible primarily by the utilization of unused natural resources, including water from the Pursat River for rice and a large area of uncultivated land for the upland crops. These resources were put to use with the construction of irrigation facilities for the former and paved roads for the latter, almost entirely funded by foreign assistance. Farmers and distributors of crops and agricultural inputs could expand their operations by obtaining loans from private financial institutions. Such institutions have expanded their business in rural Cambodia since the 2000s with funds from foreign institutions. In comparison with the cases of rice production in Vietnam's Mekong Delta and cassava production in northeastern Thailand, the agricultural development of Pursat Province is distinguished by its heavy reliance on foreign assistance for infrastructure construction and foreign-funded private financial institutions for agricultural credit.

**Keywords:** rice farming, fragrant rice, upland farming, vent for surplus, irrigation facilities, road networks, traders, agricultural credit

キーワード：稲作, 香り米, 畑作, 余剰のはけ口, 灌漑施設, 道路網, 流通業者, 農業金融

---

\* 阪南大学経済学部：Faculty of Economics, Hannan University, 5-4-33 Amamihigashi, Matsubara, Osaka 580-8502, Japan

e-mail: k-yagura@hannan-u.ac.jp

DOI: 10.20495/tak.59.1\_61

## I はじめに

カンボジアの農業は過去四半世紀の間に急速な発展をみせた。端的には、カンボジアの主要作物であるコメだけでなく、それまではわずかであったキャッサバ等の商品畑作物の生産量が、海外市場を主たる仕向け先として急拡大した。さらに、とくに近年は稲作の機械化が急速に進行し、2010年代に始まったとみられる農業就業人口の減少に抗してコメの増産を実現させている。

本稿が目指すポーサット州では、コメと商品畑作物の栽培がともに盛んで、こうした近年の変化がすべて生じている。その意味でポーサットの農業はカンボジア農業の縮図といえる。そこで本稿は、ポーサット州の農業がいかんして発展してきたのかを明らかにすること、そしてそのことを通じてカンボジア全体の農業発展メカニズムの解明に対する視座を提供することを基本的な課題とする。

近年のカンボジア全体の農業の変化や発展を主題とした文献は限られる。その少ない文献のうち、ラオの研究 [Lao 2019] は、カンボジア農業の生産性の変化を、土地生産性や労働生産性の変化等に分解して、いずれの貢献度が高いのかを検証している。しかし、そうした変化の原因を探っていない。他方で、エリステとズリアによる世界銀行発行のレポート [Eliste and Zorya 2015] は、近年のカンボジア農業の発展要因を包括的に検討し、農産物価格の上昇に促された農地面積の拡大、外国市場へのアクセスの改善、農業機械の普及、農業金融へのアクセスの改善、精米業への民間部門による投資、を主な要因として挙げているほか、灌漑の役割にも言及している。しかし、これら諸要因間の関連性については深く論じていないし、農地面積の拡大や農業金融へのアクセスの拡大、灌漑設備の拡充を可能にした要因も探求していない。

これら先行研究は、端的に言えば、カンボジアの農業発展の表層的な要因を列挙するにとどまっており、発展に必要な諸資源がどこからいかにして調達されたのかという、発展メカニズムにかかわるより根本的な問いに答えていない。ここでいう資源には、農業生産に不可欠な土地や水といった自然資源、そして一般に途上国で不足する資本とを含む。そしてこのような研究上の欠落は、途上国の農業発展一般に関する従来の研究にも共通する。すなわち、先行研究は、経済発展における農業の役割への関心から、農業部門から非農業部門への資源移転に焦点を当てるか（たとえば Mellor [1973]）、あるいは、労働を含む農工間の資源の移転の方向性とメカニズムの解明を主眼としており（たとえば山口 [1982]）、農業発展に必要な資源がいかに調達されるかという観点は弱かった。

ただし、自然資源に関しては、ミントの「余利のはけ口理論」[Myint 1958] がその農業への利用のメカニズムと農業発展上の含意を導き出している。同理論によれば、外国市場の拡大に刺激されて、未利用であった資源、とくに土地や水資源が活用されることで、農業技術の進歩

なしに農業生産が増加する。いくつかの研究はこの理論によって途上国の輸出作物生産の発展メカニズムの説明を試みている [Fuglie 1991; Hayami 2001]。しかしそれら先行研究は、未利用資源を活用するために物的なインフラ、たとえば開拓地と市場を結ぶ交通インフラや水資源を利用するための灌漑施設が不可欠であること、そしてその建設に要する巨額の資金をいかに調達するかという側面に十分な注意を払ってこなかった。

他方で、農業発展に必要な資源の調達という観点からは農業金融にも着目する必要がある。未利用資源の活用を伴うか否かにかかわらず、農業生産の拡大に際しては、生産者や流通業者がより多くの資金を必要とするようになり、農業金融の充実が求められる。農業金融に関して、先行研究は、自然への依存という農業特有の事情や情報の不完全性に由来するリスクや取引費用の大きさから、自由市場にまかせては小規模農家は融資を受けにくいことを理論的に示してきた（たとえば Carter [1988]）。そして政府が公的金融機関を通じて農家への資金供給を担う可能性と問題点（たとえば Braverman and Guasch [1986]）、そして公的金融に代わるものとしてマイクロファイナンスが農家への農業資金供給に果たす役割に注目が集まってきた（たとえば Khandker and Koolwal [2016]）。しかし先行研究は、そうした農業金融の資金がいかにして調達されるかは不問にしてきた。

以上の議論をふまえて、本研究は2000年代以降のポーサット州における農業の発展に関する次の2つの問いに答えることを課題とする：①農業発展に必要な土地と水資源がいかにして農業生産に活用されるようになったのか、そして資源の活用において物的なインフラの整備がどのような役割を果たしたのか。②物的インフラ建設の資金、そして生産者や流通業者が必要とする資金が、どこから、いかにして調達されたのか。本研究は、これらの問いに答えることを通じて、農業発展に関する上記のような研究上の欠落点を補うとともに、隣国のタイ、ベトナムとの比較を通じて、ポーサット州における農業の発展メカニズムの特徴を浮き彫りにする。

上記の課題に取り組むために、本研究は、政府統計、金融機関の年次報告書、先行研究の知見、そして筆者らがポーサット州で実施した行政関係者や農家、流通業者等への聞き取り調査や、調査票を用いた農家調査により収集したデータを用いる。この農家調査は、2014年から2016年にかけて、バカーン、カンディアン、クラコーの3郡、計8区内17村において90世帯を対象に実施された（その詳細は表1を参照）。これら調査地域ならびに世帯は無作為抽出されたものではなく、調査地域の分布にも偏りがあるが、州内の稲作の基本的な実態を把握することはできる。

このように本研究は、政府統計以外は、限られた地域とサンプル数の農家と、流通業者から得られたデータに依拠する。そのため、以下に展開される論証には統計学的な厳密さが欠ける面もあることは否めない。しかし、そうした難点は、具体事例等の質的情報も含む各種の情報を総合することによって可能な限りカバーすることに努める。

表1 農家調査の対象地域と対象世帯数

郡	区	実施年	村数	世帯数	農家数 <sup>a)</sup>	稲作農家数 <sup>b)</sup>
バカーン	トラペアンチョーン	2014	7	26	26	26
	クナートトゥン	2014	2	7	7	7
	バンクナオ	2015	1	4	4	4
	ルムレイツ	2015	1	4	4	4
	スヴァイドンカエウ	2015	1	4	4	4
	タロー <sup>c)</sup>	2015	1	4	4	4
カンディアン	カンチャー	2016	2	21	18	17
クラコー	オーソンダン	2016	2	20	19	19
計			17	90	86	85

注：<sup>a)</sup> 農地を所有し、農業経営を行っている世帯を指す。

<sup>b)</sup> 水田を所有しており、調査の前年にコメを栽培した世帯を指す。

<sup>c)</sup> 2019年1月にバカーン郡から分離してタローサエンチェイ郡が設立されタロー区はその一部となったが、調査時点ではバカーン郡に含まれていた。

以下、第II章ではコメ生産の、第III章では商品畑作物生産の拡大と変容を概観するとともに、そのメカニズムを未利用資源の活用と資金調達という視点から論じる。第IV章では農業生産の拡大・変容を可能にした農業金融の発展の要因を、金融機関の貸出資金源という観点から明らかにする。第V章は、ベトナム・メコンデルタの稲作ならびにタイ東北部でのキャッサバ栽培との比較により、ポーサットの農業発展メカニズムの一般性と特殊性について考察する。最後に第VI章で本稿の知見を要約するとともに、残された課題を提示する。

## II コメ生産の拡大・変化のメカニズム

### II-1 稲作における変化の概観

#### (1) 生産の増加

カンボジアの全国のコメ生産データを見ると、2000年代半ば以降、雨季作、乾季作とも、作付面積と単収が増加することによって生産量が大幅に増加してきたことが分かる(表2)。この生産増加により、コメの輸出は2000年代から増加してきた(図1)。コメの輸出増加は、コメの生産者価格の上昇と連動し、かつ後者はコメの国際価格上昇とトレンドを同じくしているので(図1)、国際価格の上昇に刺激されて、カンボジア国内のコメ生産量、そしてそれゆえ輸出が伸びてきたことがうかがわれる。ちなみにカンボジア政府は2000年代以降、米価の公定やコメの備蓄など国内米価に直接影響を与える政策は実施していないので、コメの国内価格は国際価格に強く連動する傾向があると考えられる。<sup>1)</sup>

1) このことは矢倉 [2008a] も実証している。

表2 カンボジア全体 (C) とポーサット州 (P) におけるコメ生産の推移

年	生産量 (万トン)		作付面積 (万ヘクタール)				単収 (トン/ヘクタール)			
			雨季		乾季		雨季		乾季	
	C	P	C	P	C	P	C	P	C	P
2000	403	15	206	8.9	26	0.2	1.6	1.7	3.1	2.7
2005	599	20	212	9.1	32	0.1	2.2	2.1	3.9	3.2
2010	825	31	224	10.5	34	0.8	2.4	2.7	4.0	3.3
2015	934	38	256	10.8	49	1.4	2.8	3.0	4.4	4.2
2018	1,089	54	274	12.4	60	2.6	3.0	3.5	4.5	4.1
(年増加率, %)										
2000-05	(6.2)	(2.7)	(1.6)	(2.4)	(4.3)	(-2.2)	(3.8)	(0.4)	(4.3)	(5.1)
2005-10	(8.4)	(11.4)	(2.5)	(2.3)	(5.8)	(47.5)	(5.9)	(7.0)	(2.4)	(1.6)
2010-15	(3.1)	(6.3)	(1.4)	(1.8)	(3.5)	(12.3)	(1.3)	(3.3)	(0.9)	(3.5)
2015-18	(5.3)	(12.2)	(2.3)	(4.6)	(6.8)	(22.6)	(2.3)	(5.5)	(0.5)	(-0.8)

出所：Cambodia, MAFF [various years; 2015; 2016; 2019] より筆者作成。

注：増加率を算出する際の各年の値には3年移動平均値を使用。ただし、データの得られる年が限られるため、2015-18年における増加率の算出には2015年と2018年の実績値を使用。

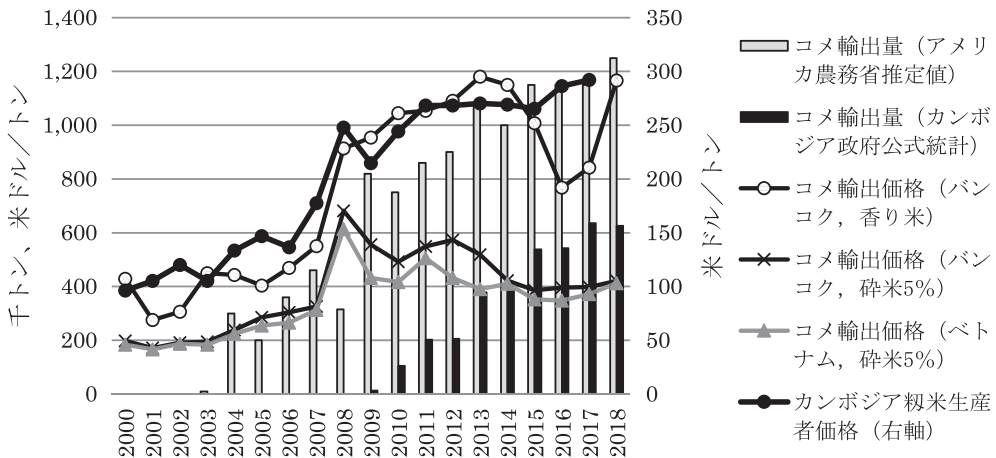


図1 カンボジアのコメ輸出量と米価

出所：USDA Rice Yearbook, FAO FAOSTAT, Cambodia, SOWS-REF [various years] より筆者作成。

注：コメ輸出量は精米換算である。カンボジア政府の公式統計は精米の輸出のみを含む。アメリカ農務省推定値は籾米の輸出も含む。コメの輸出価格はFOB価格。

ポーサットでも、カンボジア全体と同様に、雨季作、乾季作の作付面積と単収の双方が増加することにより、とくに2000年代後半以降、コメの生産量が大幅に増加した(表2)。ただしポーサットならではの特徴もある。第1に、2000年代にはほとんどなかった乾季作が2010年代に急増したことである。第2に、カンボジア全体と比較して、2000年代後半以降、とくに乾

季作の作付面積と雨季作の単収の増加率がより高いこと、また2015～2018年については、雨季作の作付面積の増加率も高くなり、その結果、コメ生産量の増加率がより高い、ということである(表2)。結果として、2000年から2018年の間に、コメの生産量はカンボジア全体では2.7倍になったが、ポーサット州に限ると3.5倍に増加した。

## (2) 香り米栽培の拡大

コメの輸出拡大は、農家レベルではコメの販売の増加を意味するので、2000年代以降、販売に適した品種の栽培が拡大してきたと考えられる。ポーサットの場合、とくに香り米の栽培が拡大したと推測される。時系列のデータは存在しないが、カンボジアの諸州の中でもポーサットはとくに香り米の栽培が盛んである。2013年にカンボジア政府が実施した農業センサス[Cambodia, NIS and MAFF 2015: 141]によれば、コメの栽培面積に占める香り米の比率は、<sup>2)</sup>ポーサット州の農家では30%にのぼり、全国平均(12%)を大きく上回る。また、農家調査データによれば、調査対象85稲作農家中、54農家(64%)が調査年に香り米を栽培している。<sup>3)</sup>そのうち49農家はバカーン郡の農家で、同郡の調査対象農家の92%を占める。また、54農家のうち少なくとも9世帯は、2008年以降に香り米の栽培を開始しており、香り米の栽培が近年になって拡大してきたことを示唆している。

農家調査のうち、カンディアン郡とクラコー郡の各2村で2016年に実施した調査では、コメ販売量のデータも収集した。それによれば、2015年の雨季作における香り米栽培農家の比率は、コメを販売しなかった農家21世帯については14%であるのに対して、販売した農家15世帯については40%にのぼった。これは、香り米は農家の自家消費にも回るが、基本的には販売用の品種であるということを示している。

調査対象農家の間で最もポピュラーな香り米はソマリー(Somaly)と呼ばれる品種であり、上記の85農家のうち41農家がこれを栽培している。バカーン郡・ルムレイツ区のスドッククラ村の村長によれば、同村におけるソマリーの栽培は少なくとも2000年代初めから行われていたという。<sup>4)</sup>また、同村長と、プノムクロヴァーニユ郡・プテアッルン区のポットルムドゥオル村の村長によれば、近年は、サエンクロオブ(Sen Kra Ob)という品種を栽培する農家も増えた。<sup>5)</sup>ちなみに、ソマリーが感光性品種で栽培が雨季に限られるのに対し、サエンクロオブは非感光品種であるので乾季に栽培することもできる。

2) ここでの香り米にどのような品種を含むのかは不明である。

3) ここでの香り米は、カンボジア精米規格(Cambodia milled rice standard) [Anonymous n.d.] で定義されたPremium Aromatic riceもしくはAromatic riceに分類されている品種を指す。

4) スドッククラ村村長(2016年2月10日インタビュー)。

5) スドッククラ村村長(2016年2月10日インタビュー)；ポットルムドゥオル村村長(2017年2月28日インタビュー)。



そもそもポーサットの農家が香り米の栽培に力を入れるのは、それが他の品種に比べて高値で売れるからであろう。高堂ら [2021] によれば、2014年雨季作におけるバカーン郡の農家の仲買業者への籾米の平均販売価格（1kgあたり）は、ネアンカエウ（Neang Kaev）や国際稲研究所（International Rice Research Institute）の開発したIR品種といった非香り米品種ではそれぞれ600から800リエル（約0.15～0.20米ドル）程度であったのに対し、<sup>6)</sup> ソマリー、プカールムドゥオル（Phka Rumduol）、<sup>7)</sup> サエンクロオーブという香り米の場合はそれぞれ1,000リエル（約0.25米ドル）前後であった。

香り米の高価格はその国際的な需要の高さによってもたらされている。カンボジアからのコメ輸出の増加は、少なくとも政府がその数量を把握している精米の公式輸出に関していえば、香り米の輸出増加によって支えられている。具体的には、2012年から2019年の間にコメの輸出量は31万トンから70万トンへと増加したが、その増加幅39万トンはすべて香り米の輸出増加によるものであり、ほかの種類のコメの輸出は減少している。そしてこの結果、輸出量に占める香り米の比率は、2012年には50%であったが、2019年には86%に達している [Cambodia, SOWS-REF various years]。

ちなみに、精米の公式輸出の輸出先は、2010年代前半まではEUが輸出量の過半を占めていたが、その後中国への輸出が急増し、2019年においては中国が40%、EUが32%を占めている [ibid.]。コメの種類ごとの輸出先別輸出量のデータは得られなかったが、上記の通り香り米が輸出量の大半を占めているので、香り米の主な輸出先も中国とEUであると推察される。

香り米の栽培拡大とそれによる輸出急増には、カンボジア政府や業界団体による各種の輸出振興策や、カンボジア政府の研究機関による香り米品種の開発も貢献している可能性があるが、紙幅とデータの制約があり、また本稿の主題からやや逸脱することから、ここではその詳細は論じない。<sup>8)</sup>

### (3) 省力化

2000年代後半以降、田植えに代わる直播の導入、そして作業の機械化という形で、稲作の省力化が進んだ。表3に示すようにカンボジア国内の農業機械台数は2010年代に増加が顕著になり、それに呼応するように、コメの雨季作において機械で耕耘された面積の比率が上昇し、2018年現在ではほぼ100%に達している。公式データはないものの、表3が示すように収穫機

6) 1米ドルは約4,000リエルである。2000年代以降、同程度の為替レートが続いてきている。

7) プカールムドゥオルは感光性の香り米品種で、カンボジア政府の研究機関である Cambodian Agricultural Research and Development Institute (CARDI) によって開発された。

8) 2010年から2015年の間にカンボジア政府が実施した米関連の諸政策の概要については Goletti and Srey [2016] を参照のこと。ただし、管見の限り各種政策の輸出増加に対する効果を検証した研究は存在しない。

の台数も増えていることから、収穫作業の機械化も同時期に広がったものと推察される。これは、同時期にカンボジアで進行した農業労働力の減少と農村部の賃金上昇（図2）への農家の対応といえる。

作業の省力化についても、ポーサットにおける趨勢はカンボジア全体と同様である（表3）。ポーサットについては直播比率のデータも得られているが、耕耘の機械化と歩調を合わせて上昇しており、これら省力化技術の導入が、労働力調達環境の変化に対応していることを示唆している。

農家調査の対象である85農家についていえば、乗用型トラクターとコンバインの所有農家はそれぞれ1戸、3戸と少ないが、歩行型トラクターは約半数の42戸が所有し、そのうち69%の農家は2010年代に初めてそれを購入している。また、トラクターやコンバインを所有する

表3 カンボジアにおける農業機械台数と省力化技術普及状況

年	農業機械台数（カンボジア、千台）			コメの雨季作における省力化技術導入面積比率（%）		
	トラクター		収穫機	機械による耕耘		直播（ポーサット）
	歩行型	乗用型		カンボジア	ポーサット	
2006	32.5	4.2		37		
2009	53.2	5.7	0.8	47	41	28
2012	95.7	7.5	3.1	65	64	44
2015	266.0	13.7	5.9	82	94	90
2018	375.8	22.2	7.4	96	100	

出所：Cambodia, MAFF [various years; 2015; 2016; 2019] ならびにポーサット農業局提供のデータより筆者作成。

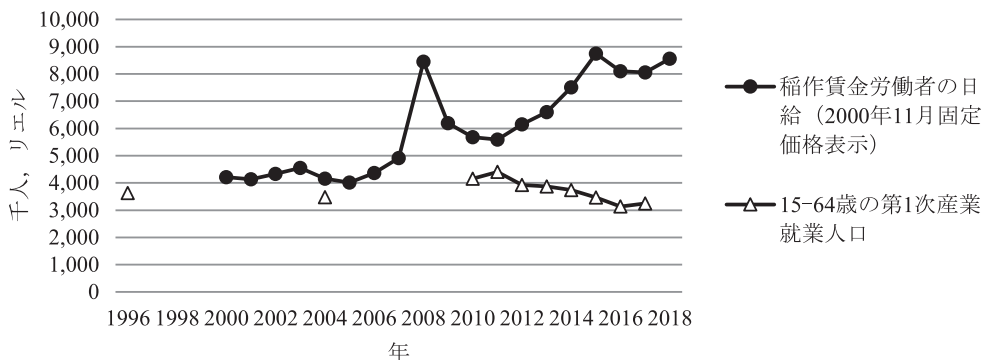


図2 カンボジアの第1次産業就業人口と稲作賃金労働の賃金水準

出所：Cambodia, NIS [various years (a)] ならびに Cambodia Development Resource Institute [various years] 掲載のデータより筆者作成。



農家がほかの農家の作業を請け負うというビジネスが普及しているため、耕耘では93%の農家がトラクター利用しているほか、収穫作業におけるコンバインの利用率も、クラコー郡の19農家では11%と低いものの、バカーン郡の49農家の間では92%と高い。また、データの得られるバカーン郡の農家について機械利用開始年を見てみると、ほぼすべての農家が2006年以降であり、2000年代後半から機械が普及してきたことが分かる。

## II-2 生産拡大の要因

ポーサットにおけるコメ生産の増加、あるいはそれをもたらした作付面積と単収の増加は、未利用であったポーサット川の水資源を活用することによって達成された。同川は、広大かつ降水量が多いカルダモン山脈を水源としているため、平年であれば乾季も水が枯れることがなく、<sup>9)</sup> 灌漑用水源としてのポテンシャルを持つ。実際、ポーサット川のプノムクロヴァーニュー郡中心部から下流域では、ボル・ポト時代にいくつかの灌漑施設が建設された。ただし、それらはほぼ使用不能な状態で1990年代まで放置されてきた。

ポーサット川の水の農業利用を可能にしたのは大規模な灌漑施設の整備であった。表4に2000年代以降にポーサット州内で実施された大規模な灌漑施設整備事業の概要を示す。これらはいずれもポーサット川の水を稲作に活用するためのもので、ボル・ポト時代に建造された取水堰や水路の修復・改善を主としている。受益地域は主にバカーン郡である。各事業の受益地域の一部は重複していると考えられるので、表4に示された受益面積を合計してこれら事業全体の受益面積とみなすことはできないが、受益郡の異なる事業だけを合計しても4万ヘクタール程度になる。それは2000年当時のポーサット州のコメの作付面積9万ヘクタールの40%以上に相当し、これらの事業がポーサットの稲作に大きなインパクトを与えることが分かる。

これら灌漑事業の一部はまだ完成しておらず、またデータ上の制約もあって、事業の効果を厳密に測ることは困難である。しかし以下のような統計データはこれら灌漑事業がポーサットのコメ生産量の増加につながったことを示唆する。第1に、すでにみたように、ポーサットでは2010年代から乾季作の作付面積が急拡大したが、これは灌漑事業の進行と軌を一にする。郡別にみると乾季作の作付けがとくに増えたのは、バカーン、カンディアン、ポーサット市であり（表5）、いずれもこれら事業により整備された灌漑施設の恩恵を受ける地域である。

第2に、雨季作の作付面積も2010年代後半に急拡大した（表2）。ポーサット州においても水田適地には限りがあり、2000年までには新規の開田はほとんど行われなくなっていたと推察されるので、雨季作の作付面積が増加したことは、灌漑が普及することで、雨不足で作付けできない水田が減少したか、二期作が増加したことを示唆する。

9) カンボジア水資源気象省の作成した資料 [Cambodia, MOWRAM n.d.: xi] に掲載されたポーサット川の月別流量データに基づく。

表 4 ポーサーツト州内の 2000 年代以降における灌漑施設整備事業

事業名 (カッコ内は情報源)	事業費 (百万米ドル)	資金拠出者： 拠出額 (百万米ドル)、拠出方法	州内の受益郡	州内の 計画受益面積 (ヘクタール)	実施年	備考
Dannak Ampil Weir Construction Project (A)	3.9	カンボジア政府：3.9	バカーン	27,246	2006	
Charek Weir Construction Project (A) (B)	3.0	カンボジア政府：3.0	カンテイデン	7,000	2008	
Construction of Secondary Canal No. 2 (A)		DANIDA <sup>a)</sup> (拠出額、拠出方法不詳)	バカーン	不明	2008	
West Tonle Sap Irrigation and Drainage Rehabilitation and Improvement Project (A)	119.7	JICA <sup>b)</sup> ：98.6、借款	バカーン	5,830	2011-21	ポーサーツトを含む 4州をカバー。
Northwest Irrigation Sector Project (C) (D)	26.94	ADB <sup>c)</sup> ：19.14、借款 AFD <sup>d)</sup> ：5.34、贈与 カンボジア政府：2.46 受益者：2.25	バカーン クラコー	1,795 2,002	2005-12	ポーサーツトを含む 4州をカバー。
The Tonle Sap Lowlands Rural Development Project (E)	21.76	ADB <sup>e)</sup> ：9.73、借款 ADF <sup>f)</sup> ：9.88、贈与 カンボジア政府：2.14 受益者：1.0	バカーン (6区) クラコー (3区) カンディアン (4区)	不明	2008-15	ポーサーツトを含む 3州をカバー。
Enhancement of Flood and Drought Management in Pursat Province (F)	47.75	ADB <sup>g)</sup> ：35.0、借款 PPCR <sup>h)</sup> ：5.8、贈与 PPCR <sup>i)</sup> ：4.0、借款 カンボジア政府：2.95	バカーン プノムクロゾヴァーニユ	16,100	2012-19	
Dam No. 3 & No. 5 (B)	66.40	中国政府：66.40 (拠出方法不詳)	プノムクロゾヴァーニユ	16,200	2010-16	

出所：以下の資料に基づいて筆者作成。(A) Japan International Cooperation Agency and Nippon Koei Co., Ltd. [2009]；(B) 国際協力機構農村開発部 [2014]；(C) Asian Development Bank [2014]；(D) Cambodia, Resettlement Unit of the Ministry of Water Resources and Meteorology [2009]；(E) Asian Development Bank [2017]；(F) Cambodia, Royal Government of Cambodia [2012]。

注：<sup>a)</sup> Danish International Development Agency. <sup>b)</sup> Japan International Cooperation Agency. <sup>c)</sup> Asian Development Bank. <sup>d)</sup> Agence Française de Développement. <sup>e)</sup> Asian Development Fund. <sup>f)</sup> Pilot Program for Climate Resilience.

表5 ポーサット州の郡・市別作物作付面積（ヘクタール）

	年度	ポーサット市	バカーン	カンディアン	クラコー	プノムクロヴァーニユ	ヴィアルヴェーン
コメ（雨季作、合計）	2010/11	9,413	46,800	21,399	14,108	11,885	1,674
	2016/17	13,270	48,374	22,264	15,476	15,756	844
コメ（雨季作、早生品種）	2010/11	3,572	22,434	6,949	3,837	3,906	1,547
	2016/17	5,419	29,609	4,284	5,704	4,158	12
コメ（乾季作）	2010/11	83	6,937	698	196	224	0
	2016/17	950	11,885	2,649	425	277	0
キャッサバ	2010/11	26	74	11	246	87	5
	2016/17	1,908	4,264	0	4,265	11,651	6,497
トウモロコシ	2010/11	52	59	14	103	172	326
	2016/17	49	90	22	107	181	7,791

出所：ポーサット州農業局で得られたデータに基づいて筆者作成。

カンボジアで雨季にコメの二期作を行う場合、1作目は降水量の少ない雨季の前半に作付けを行う必要があるため、灌漑が不可欠である。二期作実施面積に関する統計が存在しないので確かなことは言えないが、栽培品種構成の変化から二期作増加の可能性を読み取ることができると考えられる。雨季の前半に1作目の作付けを行い収穫も終えるには、栽培期間が短くかつ栽培時期を選ばない非感光性の品種を栽培する必要があるが、これに該当するのはカンボジアでスラールと呼ばれる早生品種群である。他方で、天水に依存して雨季に1作のみ作付けする場合には、栽培期間が中程度の中生品種群、さらに栽培期間が長くて収穫時期も遅い晩生品種群も選択肢に入る。<sup>10)</sup> したがって、早生品種群の栽培拡大が二期作の拡大を示唆することになるが、事実、ポーサット州では、近年、中生品種群と晩生品種群の作付面積が停滞あるいは減少しているのに対して、早生品種群の作付面積がとくに2010年代半ばから急拡大しており、雨季作において早生品種が作付面積に占める比率は、2000年には20%であったが2018年には61%に達した。郡別には、バカーンでの拡大幅が大きい（表5）。雨季作における早生品種の作付面積比率の上昇は全国的な傾向ではあるが、その比率はカンボジア全体では2000年に22%から2018年に32%まで上昇したにとどまる。<sup>11)</sup> 以上のデータは、ポーサット州において灌漑施設の整備により雨季の二期作実施面積が大幅に増加したこと、かつその程度はカンボジア全体のトレンドを大きく上回っていることを示唆する。

こうした推測を裏付けるのが、フィールド調査で得られたデータである。たとえば、バ

10) ここで挙げている早生、中生、晩生品種群は、カンボジアの農業統計上はそれぞれスラール、カンダール、トゥグンと呼ばれる品種群を指している。

11) 上記の全国の品種別作付面積データはCambodia, MAFF [various years; 2019] に基づく。

カーン郡・ルムレイッ区内の2村の村長は、灌漑施設が整備されたことで乾季作や雨季の二期作が可能になったと証言している。<sup>12)</sup> また、農家調査のデータによれば、調査対象85稲作農家のうち、53農家(62%)が雨季に利用できる灌漑水源があると回答している。灌漑水源には水路のほか、池や井戸も含む。灌漑事業の効果といえるのは水路からの灌漑であるが、バカーン郡内の調査農家では、灌漑ありと回答した32世帯のうち、29世帯は水路から取水していると回答し、上記のように同郡が灌漑事業の主たる受益地域であるという事実と合致している。また、バカーン郡内の49の調査対象農家のうち、23農家が雨季と乾季の両方でコメを作付けできる水田を所有していると回答し、それら世帯においてそうした水田の面積は所有水田面積の78%を占めている。

第3に、ポーサットでは2010年代後半に雨季作の単収も大きく増加している(表2)。これも灌漑の普及の効果と考えられる。一般に、灌漑が可能になることで、水不足による収量減少が抑制されるだけでなく、化学肥料の効果が高まって農家の化学肥料投入意欲が増し、また、肥効の高い高収量品種の栽培が容易になるからである。データはこのことを裏付ける。農家調査データによれば、調査時の直近の雨季作において化学肥料を使用した農家の割合は、灌漑を利用できない農家では69%なのに対し、灌漑を利用できる農家では98%にのぼった。さらに高堂ら[2021]によれば、2013年にバカーン郡で実施した雨季作の圃場レベルの調査の結果、1ヘクタール当たりの化学肥料投入量は、灌漑地区外よりも灌漑地区内の圃場の方が有意に多かった。高収量品種<sup>13)</sup>の栽培も灌漑によって促進されたとみられる。農家調査データによれば、調査対象の85の稲作農家のうち、雨季作でIR系品種を栽培したのは、灌漑を利用できない農家では32農家中わずか2農家(0.6%)であったのに対し、灌漑を利用できる農家では53農家中10戸(18.9%)にのぼった。

他方で、灌漑の普及によるコメ生産量の増加はとりわけ香り米栽培の拡大につながったと考えられる。個々の農家にとって、生産可能なコメの量が増加することは、販売可能なコメの量の増加を意味するので、香り米のように販売面で有利な品種の栽培を拡大させる誘因となるからである。実際、農家調査の対象のうち、コメ生産量の情報が得られた36農家についてみると、香り米を栽培したのは、生産量が1トン未満の10農家では皆無であったが、1トン以上2トン未満(8戸)では13%、2トン以上5トン未満(11戸)では27%、5トン以上(7戸)では71%であり、販売可能なコメの量が多くなるほど香り米栽培農家比率が高いことが示唆される。バカーン郡での圃場レベルの調査でも、灌漑地区外より灌漑地区内の圃場で香り米が栽培

12) バカーン郡のストックラー村の村長曰く、同村では米の乾季作は2011年から行われており、それは同地域を通る水路の補修のおかげであるという(2016年2月10日インタビュー)。また、同じくバカーン郡のブララーイルムデイン村の副村長も、2011年に村の南方に水路が通ってから同村でも水田によっては二期作ができるようになったと語っている(2016年2月8日インタビュー)。

13) ポーサットで栽培されている高収量品種は主にIR系品種である。

される割合が高いことが示されている [高堂ほか 2021]。

ちなみに、農家調査の際、筆者は、食味や腹持ちの点から自家消費用には香り米よりそれ以外の品種の方を好む、という農家の声を度々耳にした。これは農家にとって香り米は基本的には販売用に栽培されるものであることを示唆し、生産量の増加が販売量の増加を介して香り米の栽培を促したとの推論とも整合的である。

## II-3 資金調達

### (1) 灌漑施設建設資金

上記のような大規模な灌漑施設整備に要する資金はいかにして調達されたのであろうか。表4は各事業の事業費とその資金拠出主体も示している。事業の一部はポーサット以外の州にも事業地がおよび、事業費にはそれら他州で要する費用も含むが、これらの事業費を単純に合計すると2億8,945万米ドルに達する。その87%に相当する2億5,076万米ドルが、外国政府機関や国際機関からの贈与や融資、つまり外国から調達された資金である。2億5,076万米ドルという額は、カンボジアの経済規模からしてかなり大きく、2015年のカンボジアのGDPの1.4%、政府の支出の7.0%に相当する。それゆえ、外国政府や国際機関からの援助資金なしには、これら事業の実施は困難であったと考えられる。

### (2) 農家の資金調達

灌漑施設の整備は農家の資金需要を増加させたと考えられる。第1に、ポーサット州で近年整備された灌漑施設においては、水路の水位が水田よりも低いいため、農家は小型ポンプを用いて揚水しなければならない。そこで、ポンプやその燃料を購入するための資金が必要となる。第2に、灌漑施設の整備に応じて農家が化学肥料使用量を増やすには、農家にそれを購入する資金が必要である。ポーサットに限らずカンボジアでは農家に対して政府が化学肥料を低価格で販売したり、あるいはその購入のために農家に融資を行うプログラムは存在しない。そこで、自己資金に乏しい農家は、民間の貸手から借り入れるか、肥料販売店から掛けて購入する必要がある。

農家調査においては、農業経営資金の調達方法に関するデータは収集していないので、借入れがどれだけ利用されているかを示すことはできない。ただし、筆者が2017年8月に調査した州内の化学肥料販売店5店についていえば、それらすべてが掛け売りを行っており、少なからぬ農家が掛け買いによって化学肥料を購入すると話していた。興味深いことに、これら化学肥料販売店自身も、化学肥料を仕入先の肥料卸売会社から掛け買っている。さらに、5店のうち2店はその運転資金とするため、銀行から借り入れを行っていた。以上のことから、化学肥料販売店に対する卸売業者や金融機関からの信用供与が、掛け売りによる農家に対する化学

肥料の潤沢な供給を可能にしていることがみてとれる。

なお、コメの買付業者から農家への融資は、少なくとも一般的ではなさそうである。上述の農業センサスでは農家の農業用資金の借入れ先に関するデータが収集されている [Cambodia, NIS and MAFF 2015: 196]。それによると、「商人」が含まれるとみられる「その他の貸手」への債務がある農家は、ポーサット州ではわずかに0.3%である。

### (3) 流通業者の資金調達

香り米のような販売用のコメの生産を農家が拡大するためには、コメ買い付け業者や精米業者にそれを適時に農家から買い付けるための資金が必要である。また精米業者には買い集めたコメを迅速に精米するだけの精米能力、あるいは販売適期までコメを保管するための倉庫も必要である。そこでカンボジア政府は、コメ輸出振興策の一環として、1998年に設立された国有の農村開発銀行 (Rural Development Bank: RDB) を通じて大規模精米業者に対する融資を行ってきた [Rural Development Bank various years]。ただし同行だけでは精米産業の資金需要にこたえきれておらず、民間金融機関もコメ流通業者に対する資金供給で大きな役割を果たしていると考えられる。たとえば、筆者が2017年8月に訪問したポーサット州内の2つの精米業者は、ともに、コメの買い付けと精米設備投資のために、RDBではなく、民間銀行から数万米ドル規模の融資を受けていた。<sup>14)</sup> また、やはり筆者が同月に実施した州内の3つの民間金融機関の5支店に対する調査によれば、それらのうち3つの支店が精米業者に対して、そして少なくとも3支店が作物買い付け業者に対して融資を行っていた。

### (4) 農業機械購入資金

農業機械はカンボジアの農家にとって安い買い物ではない。とくに乗用型トラクターとコンバインは新品では2万から3万米ドル、中古でも1万米ドル前後はする。上記のように、農家の中でもこうした高価な農業機械を所有するのはごく一部ではあるが、彼らはその購入資金をどのようにまかなったのであろうか。農業機械の購入に関しても政府による助成制度は存在せず、ここでも民間の金融機関からの借り入れ、あるいはそれと同等の意味を持つ分割払いによる購入が重要な役割を果たしている。残念ながらポーサットでの農家調査では関連するデータを収集していないが、筆者がカンボジアのメコンデルタ地域のタケオ州で2018年3月に実施したコンバイン所有者30人に対する調査によれば、コンバインを初めて購入した際、金融機

14) これら2つの精米業者のうち1つは民間銀行から米の買い付け資金を借りたほか、倉庫を拡張するためにやはり民間銀行から15,000米ドルを借り入れた。もう一方の精米業者は、米の買い付け資金の100%を民間銀行からの当座貸越によって調達しているほか、建物の建設資金として4万米ドル、精米機の購入・設置資金の一部として50万米ドルを民間銀行から借り入れた。



関等から借り入れを行ったケースが87%にのぼり、購入金額の58%を借り入れに依存していた [Yagura 2020]。そして、2017年8月の筆者のポーサット州での調査によると、同州内にある2つの農業機械販売店では、農業機械購入者の半数程度が利子付きの割賦で購入していた。<sup>15)</sup> これは、販売店と契約した金融機関あるいはリース会社が提供する支払いオプションで、それら企業が販売店に対する支払いを肩代わりし、それを購入者から分割で回収する、という仕組みであり、購入者に融資することと実質的には同じである。

さらに注目すべきは、これら販売店は、農業機械メーカーの直営ではなく、それからは独立した店であるということである。それゆえ販売店は、農業機械を農業機械メーカーから仕入れるための資金を自ら確保しなければならない。ここでも民間金融機関が重要な役割を果たしている。販売店での筆者の聞き取りによると、まず、購入先であるタイの日系農業機械メーカー (Siam Kubota) に対する支払いは、商品の仕入れ後3カ月間猶予されている。これは Siam Kubota から農業機械販売店に対して融資が行われることと実質的には同じである。しかし販売店が Siam Kubota とそのような取引を行うことができるのは、カンボジアの民間金融機関のおかげである。具体的には、2つの販売店とも、カンボジアの民間銀行に担保を差し出し、かつ手数料を支払うことにより Siam Kubota に対する支払いを保証してもらっているのである。<sup>16)</sup> これは、仮に販売店から Siam Kubota への支払いが滞れば、銀行はそれを肩代わりし、後に販売店からその代金を回収するという仕組みであり、いざとなれば販売店に融資を行うことと実質的に同じであるから、銀行から販売店への信用供与といえる。

### III 商品畑作栽培の拡大のメカニズム

#### III-1 畑作における変化の概観

以下の商品畑作栽培に関する分析では、果樹やその他多年生作物については詳細な統計が得られないため、一年生畑作物を対象を限定する。<sup>17)</sup> 一年生の畑作物の作付面積の合計は、カンボジア全体では2000年代以降急速に増加してきた (表6)。この増加の大半はトウモロコシとキャッサバによるものである。とくにキャッサバ栽培の拡大は急激で、2010年代半ばからは一年生畑作物の作付面積の半分以上はキャッサバで占められるようになってきている。これに対して、それ以外の作物、具体的には豆類、野菜類、ゴマ等の作付面積の合計は停滞、あるいは減

15) ポーサット市内の2軒の農業機械販売店で得られた情報 (2017年8月17日インタビュー)。ちなみに、筆者の把握する限り、ポーサット州内でトラクターやコンバインといった大型農業機械を販売するのはこの2店のみである。

16) 前注に同じ。

17) 小林 [2021] は、ヴィアルヴェーン郡の農家の間では果樹やゴム、コショウの栽培も広がりつつあることを報告している。



少すらしている。このことは、トウモロコシやキャッサバの作付け拡大の一部が、その他の作物からの転作によるものであることを示唆する。ただし、一年生畑作物の合計面積は増加しているため、これら作物の栽培のために農地が新規に開拓されたと推測される。そして作付け拡大の結果、キャッサバとトウモロコシについては生産量も同時期に大幅に増加した（表6）。

トウモロコシとキャッサバの多くはタイへと輸出されているとみられる。これら作物のタイ国内の価格あるいはタイからの輸出価格は、リーマンショックによる一時的な価格下落はあるものの、2000年代後半から2010年代前半にかけて上昇基調にあった（図3）。その時期はカンボジアにおいてトウモロコシとキャッサバの作付面積が急増した時期と重なっており、これら作物の作付けが、国際価格の上昇に刺激されて拡大してきたことが推察される。

表6 カンボジア（C）ならびにポーサット州（P）における一年生畑作物の生産動向

年	作付面積（千ヘクタール）								生産量（千トン）			
	キャッサバ		トウモロコシ		その他		合計		キャッサバ		トウモロコシ	
	C	P	C	P	C	P	C	P	C	P	C	P
2000	16	0.44	71	0.50	147	2.28	234	3.21	148	5.2	157	0.6
2005	30	0.41	91	0.40	335	3.11	456	3.93	536	6.0	248	1.3
2010	206	0.45	214	0.73	333	2.57	753	3.74	4,249	7.6	773	3.0
2015	574	21.70	113	1.53	245	5.85	932	29.08	13,298	651.1	400	5.4
2018	652	29.83	235	5.19	205	5.55	1,092	40.57	13,750	596.5	1,304	19.0
(年増加率, %)												
2000-05	(13.0)	(-1.1)	(4.9)	(-4.3)	(17.9)	(6.5)	(14.2)	(4.1)	(29.4)	(3.0)	(9.6)	(18.3)
2005-10	(47.0)	(1.7)	(18.7)	(12.4)	(-0.1)	(-3.8)	(10.6)	(-1.0)	(51.3)	(4.8)	(25.6)	(18.2)
2010-15	(22.7)	(117.2)	(-12.0)	(16.1)	(-5.9)	(17.9)	(4.4)	(50.7)	(25.6)	(143.3)	(-12.4)	(12.4)
2015-18	(4.4)	(11.2)	(27.8)	(50.3)	(-5.8)	(-1.7)	(5.4)	(11.7)	(1.1)	(-2.9)	(48.3)	(52.1)

出所：Cambodia, MAFF [various years; 2015; 2016; 2019] より筆者作成。

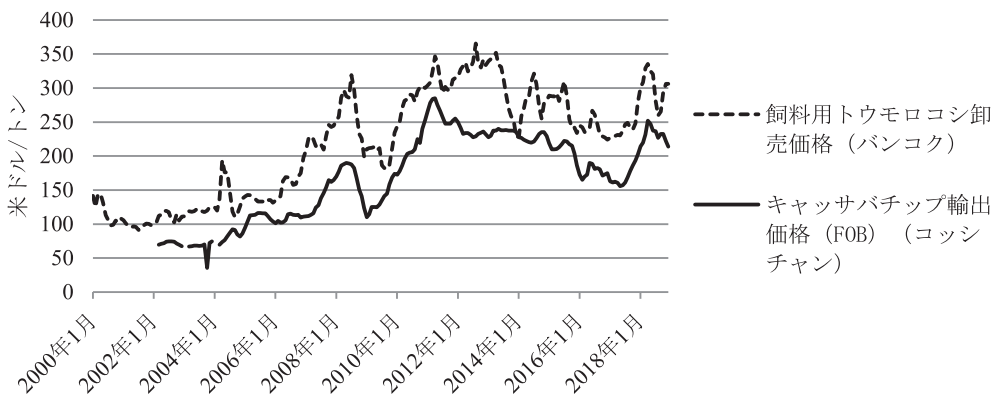


図3 タイにおけるトウモロコシとキャッサバの価格

出所：FAO FAOSTAT より筆者作成。

ポーサットにおける一年生畑作物生産も、カンボジア全体と同様、キャッサバとトウモロコシの作付けが拡大したため、とくに2010年代にその合計面積が急激に増加した（表6）。そしてその結果、2010年代後半にキャッサバの生産量が単収の低下によりやや減少したものの、両作物の生産量も急増した（表6）。ポーサットの特徴を挙げるとすれば、キャッサバの比率が高いこと、そして、トウモロコシ、キャッサバの生産拡大時期が、2010年代以降とカンボジア全体（2000年代後半）よりやや遅れていたということだ。かつ、2010年代におけるこれら作物のポーサット州における作付面積の増加率はカンボジア全体よりもはるかに高い（表6）。

### III-2 生産拡大の要因

#### (1) 林地の開墾

2000年代以降、ポーサット州内で畑作物の栽培がとくに急拡大したのは、プノムクロヴァーニュ郡とヴィアルヴェーン郡である（表5）。これが可能であったのは、これらの郡には事実上の無主地——カンボジアの法律上は国家の公的財産とみなされるであろうが<sup>18)</sup>——が広がり、それらが開墾されたからであった。開墾された地域は主に丘陵・山地であり、従来、森林に覆われてきた。衛星画像解析に基づく推定によると、ポーサット州域に占める林地の比率は2002年時点で78%に達し、全国平均の63%や、隣接するバタンバン州の52%、パイリン州の8%よりも高かった [Sasaki *et al.* 2016]。

ちなみにクラコー郡とバカーン郡でもキャッサバの栽培面積が大幅に増加しているが（表5）、これは、やや標高が高くて水田稲作には不適で農地として利用されてこなかった地域（前者の場合には郡の南部、後者については郡の南西部）が開墾されたことによるものと推察される。

ポーサットで2000年代まで農地開拓があまり進んでこなかった背景には、そうした未墾地の多くが、相対的に険しい山地にあったという条件がある。また、未墾地の多かったヴィアルヴェーン郡からプノムクロヴァーニュ郡西部にかけての地域は、後述のように交通インフラの整備が遅れたということと、1990年代後半までポル・ポト派が支配していたため、他地域からの入植が進まなかった、という事情もある。<sup>19)</sup>

しかしその後、小林 [2021] にも詳述されているように、地元住民や外部からの入植者による土地の占有と開墾が進んだ。筆者らの調査地であるプノムクロヴァーニュ郡のターデック村では、土地の占有は90年代に行われ尽くし、それ以降は土地は購入しないと入手できなくなっ

18) 2001年施行の土地法第15条は、森林や河川などの自然由来の財産は国家の公的財産（サンバット・サティアラナ・ロボツ・ロアット）であると規定している。

19) たとえば、プノムクロヴァーニュ郡、ソムラオン区のターデック村の67歳男性は、同村出身だが、ポル・ポト時代にプノムクロヴァーニュ中心部へ移住させられ、ポル・ポト派が出没しなくなって治安が回復した1997年に村に戻った（2017年3月2日インタビュー）。

ていたが、占有地を開墾することによる畑地の拡大は現在に至るまで少しずつ行われてきた。<sup>20)</sup> また、ヴィアルヴェーン郡では、2000年代にも畑地の新規の開墾が行われ、かつ2010年代後半になってもまだ開墾余地が存在する。<sup>21)</sup>

## (2) 流通業者の役割

2000年代以降にキャッサバやトウモロコシの栽培が急拡大した背景には、それら商品作物を買い付ける業者から農家への働きかけがあった。プノムクロヴァーニュ郡の2村（ポットルムドゥオル、ターデッ）のインフォーマントによると、彼らはかつて畑で豆類やスイカ、食用の白トウモロコシなどを植えてきたが、その後、飼料用トウモロコシやキャッサバの栽培が広まったという。とくにキャッサバ栽培については、ポットルムドゥオル村では2007年に村外から業者がやってきて村人に契約栽培を持ち掛けたことが栽培のきっかけとなった。この業者はあらかじめ農家に買い取り価格を提示しただけでなく、苗も農家に販売した。<sup>22)</sup> その後も同様に農家に栽培を持ち掛ける業者が幾度か村にやってきたという。<sup>23)</sup> 飼料用トウモロコシもキャッサバも販売用の作物であるから、販売先がまず存在しなければ農家は栽培を開始できなかったであろう。

ポーサットでは、トウモロコシよりもキャッサバの方が作付面積がはるかに大きい。よって、以下ではキャッサバに注目する。流通業者がポーサットにキャッサバの買い付け先を求めるようになった理由は何か。そのことを検討するために、まずポーサットで生産されたキャッサバがどこへ売られているのかを見てみる。キャッサバ等の農産物をプノムクロヴァーニュ郡内で買い付ける業者によれば、買い付けたキャッサバは、一部はポーサット州の州都（ポーサット市）を通してプノンペンの業者へ売られるかベトナムへ輸出される。しかし多くは、ポーサッ

20) 筆者らが2017年3月2日、3日にインタビューを行ったターデッ村の60代と70代の高齢者3人の話を総合すると、同村の住民は、ボル・ポト時代に郡の中心部に移住させられ、ボル・ポト政権崩壊後の1980年代も地雷やボル・ポト派の出没による治安の悪さのため、引き続き村には戻ることができなかった。しかし90年代には村民は徐々に村に戻り、かつて自らが使っていた土地を再占有したほか、新規に土地を占有して開墾するという方法で農地を獲得した。そしてそうして占有した土地の一部は、2017年現在でも開墾し尽くされていない状態であった。

21) たとえば、筆者らは、2016年3月15日に同郡のクロプーピー区内を移動中に、切り株のまだ多く残る土地を開墾している最中の男性と遭遇した。彼はカンボジア南東部のプレイヴェン州出身で、故郷では農地を所有していなかったため、2006年にヴィアルヴェーン郡にやって来てトウモロコシ収穫の賃労働に従事し、その後タイへも働きに行った。そして2016年1月に従妹の誘いでヴィアルヴェーンに戻った。従妹は2011年ごろにヴィアルヴェーンに移住して地元当局（その詳細は不明）から20ヘクタールの未墾地を受け取っており、彼はその一部を譲り受けて開墾していた。

22) ポットルムドゥオル村の村長から得られた情報（2017年2月28日インタビュー）。

23) ポットルムドゥオル村のある女性（44歳）（2016年12月27日インタビュー）は、2012年からキャッサバを植えているが、そのきっかけは、ベトナムの会社に来て契約栽培を持ち掛けられたことであったという。この会社は農家に苗を配り、栽培方法を教えるとともに、事前に決めた価格で収穫物を買収するという契約を農家と結んだ。

ト市から国道5号線を通ってバタンバン市を経由し、北西部のタイ国境地域、たとえばバタンバン州北西端のソンプールンの農産物輸出業者<sup>24)</sup>に販売される（この輸送経路については図4も参照されたい）。そしてそれら輸出業者は、それをタイの業者へ売り渡すという。<sup>25)</sup> ソンプールンの輸出業者によると、同地からタイに売られたキャッサバは、おそらくは何らかの加工をされた後に、外国、とくに中国へ輸出されているという。<sup>26)</sup>

ちなみにポーサット州のクラコー郡では、カンボジアの民間企業・Pheapimex社が、自ら

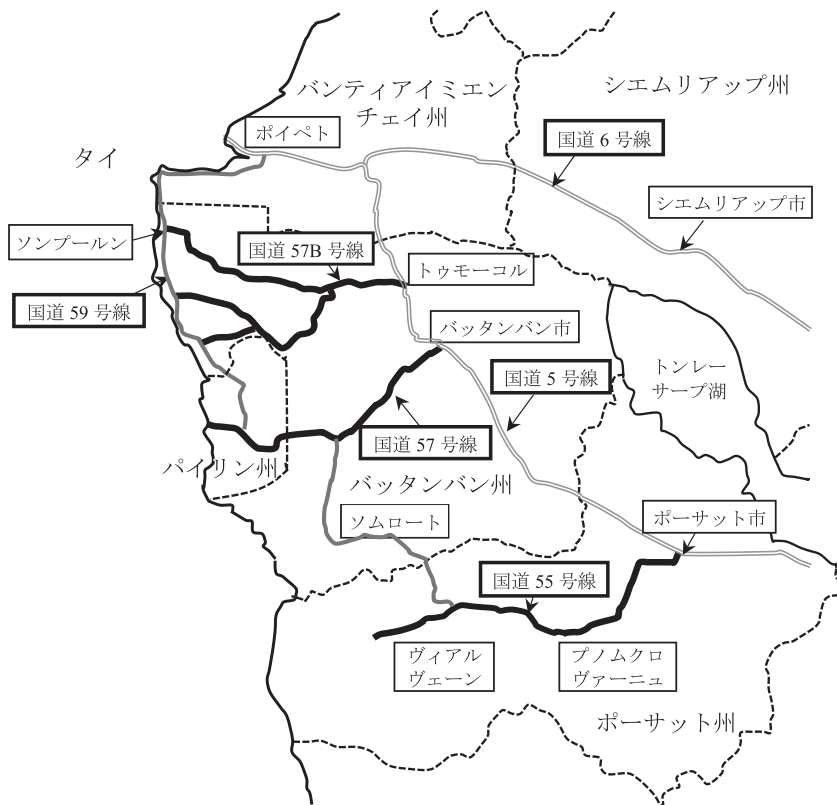


図4 カンボジア北西部の道路網

出所：筆者作成。

注：二重線は主要国道（番号が1桁）、太線は本文中で取り上げたその他の国道（番号が2桁以上）、灰色線はその他の道路で、点線は州境である。

24) こうした輸出業者は、農産物の保管場も備えており、現地では「サイロ」と呼ばれている。

25) ボットムドゥオル村の2人の買い付け業者（2016年12月27日インタビュー）と、ターデツ村の1人の買い付け業者（2016年12月28日インタビュー）から得られた情報。

26) ソンプールンの農産物輸出会社の社長（2016年12月29日インタビュー）から得られた情報。

キャッサバプランテーションを経営し、かつ2010年にはその加工場の稼働を始めていた。<sup>27)</sup> それごとくにクラコー郡でのキャッサバの栽培拡大(表5)につながっている可能性があるが、筆者がプノムクロヴァーニューでインタビューした流通業者からは、このクラコーの加工場への販売については言及がなかった。

ヴィアルヴェーン郡内で生産されたキャッサバの多くも、同郡の北隣で距離的には近いバツタンバン州のソムロートを經由したり、ヴィアルヴェーン郡内をさらに西へ進んで同郡のタイ国境へと運ばれたりするのではなく、道路の状態がよりよい経路でプノムクロヴァーニュー郡、ポーサット市、そして国道5号線を通り——つまりプノムクロヴァーニュー郡から出荷される農産物と同じルートで——タイ国境まで運ばれている。<sup>28)</sup>

また、ソンプールンの別の輸出業者や同地のキャッサバ輸出業者の組合(Sompovlun Cassava Association)の組合長によれば、タイへ輸出される農産物は、2000年代前半にはソンプールンの周辺地域からのみ集荷されていた。しかし、後にはソンプールンからは遠いポーサットなどの諸州からも買い付けるようになり、それにつれて同地からタイへの輸出も増えたという。<sup>29)</sup> とくに、この輸出業者がポーサット産のキャッサバの買い付けを始めたのは2010年であった。<sup>30)</sup> カンボジアからタイへ輸出されたキャッサバがタイからさらに海運で第三国へ輸出されることをふまえると、タイと接するカンボジアの北西部諸州の中でも、北からバンティアイミエンチェイ、バツタンバン、そしてパイリンの3州がタイへの輸出に都合がよく、まずこれら諸州でキャッサバの栽培が広まったと考えられる。政府統計もそれを裏付けている。表7が示すように、キャッサバの作付面積の急激な拡大は、これら3州では2000年代からみられ、ポー

表7 カンボジア北西部諸州におけるキャッサバ作付面積(千ヘクタール)

	2000年	2005	2010	2015	2018
バンティアイミエンチェイ	0.2	1.1	21.2	76.4	104.5
バツタンバン	1.1	1.7	34.0	155.4	113.5
パイリン	0.1	0.1	4.0	70.9	44.9
ポーサット	0.4	0.4	0.4	21.7	29.8
シエムリアップ	1.2	1.1	2.6	20.1	30.6
オッドーミエンチェイ	0.2	0.1	0.4	35.6	58.5

出所: Cambodia, MAFF [various years; 2015; 2016; 2019] より筆者作成。

27) ちなみに、Pheapimex社は政府より土地利用許可(コンセッション)を得てプランテーションを開発したが、その過程で地元住民の利用していた土地を侵食するなどして紛争が生じ、社会問題化した[Bandler and Focus on Global South 2018]。

28) ヴィアルヴェーン郡農業事務所スタッフ(2016年3月14日インタビュー)から得られた情報。

29) ソンプールンの農産物輸出会社社長と同地のキャッサバ組合の組合長(ともに2016年12月29日インタビュー)から得られた情報。

30) 前注で言及した農産物輸出会社社長から得られた情報(2016年12月29日インタビュー)。

サット、シエムリアップ、オッドーミエンチェイの各州では遅れて2010年代前半から起こっている。

こうした栽培拡大時期の地域間の違いは、タイからのキャッサバ製品輸出価格やタイのトウモロコシ国内価格の変化と関連付けることができる。図3が示す通り、それらの価格は2004年から2005年にかけて上昇した。このビジネスチャンスに応じて、タイの業者がカンボジアの業者にそれら作物の輸出を打診し、それを受けてカンボジアの業者が農家にこれら作物の栽培を持ち掛けたと推察される。それゆえ、はじめはタイ国境に近い地域で——そこはポーサット西部同様に未墾地が存在したという状況も手伝って——栽培が広がったのであろう。その後、トウモロコシとキャッサバの価格は2008年に下落するが、2009年には反転してまた上昇していく。またこれを好機とみて、カンボジアの買い付け業者が、より国境から遠い地域の農家へと栽培を持ち掛けていったと考えられる。

しかし、キャッサバのタイからの輸出価格は2012年から停滞し、2014年から2017年にかけては低下している(図3)。それにも関わらず、ポーサットのみならずシエムリアップ、オッドーミエンチェイという遠隔3州におけるキャッサバの作付面積は2018年まで増加を続けてきた(表7)。この理由として考えられるのは、次に見る道路網の整備である。

### (3) 道路網の整備

ポーサットからタイ国境への農産物輸送ルートのうち、バタンバン州内の国道5号線からタイ国境までの幹線道路、すなわちバタンバン市とパイリンを結ぶ国道57号線と、トゥモールからソンプールンを含む3つの国境ゲートに至る国道57B号線(図4参照)は、2000年代後半から2010年代前半にかけて拡幅・舗装が進められた。<sup>31)</sup> この道路整備の時期は、ポーサット州におけるキャッサバ栽培拡大開始時期と一致する。つまり、道路整備によってポーサットを含む遠方の州から国境までの農産物の輸送の時間とコストが大幅に削減されたことを契機に、買い付け業者がポーサットでの農家の勧誘や買い付けに力を入れていったと考えられる。

ちなみに、ヴィアルヴェーン郡農業局スタッフや郡内の農家によれば、ヴィアルヴェーンでキャッサバ栽培が拡大し始めたのは2014年で、<sup>32)</sup> プノムクロヴァーニュよりは遅い。このタイムラグは、ポーサット市と国道5号線経由で農産物がタイ国境まで運ばれている事実によって説明することができる。つまり、この輸送ルートにおいては、プノムクロヴァーニュのほうがタイ国境からより近いことになるので、まずそちらで栽培が拡大し、ヴィアルヴェーンはその

31) 57号線は2008年着工、2012年竣工であり、57B号線は2010年着工、2014年竣工である [Cambodia, IRITWG 2015: 17]。

32) ヴィアルヴェーン郡農業事務所スタッフ(2016年3月14日インタビュー)ならびにクラブピー村の村長(2016年3月15日インタビュー)から得られた情報。



あとに続いたと考えられる。さらに、ここでも道路の整備が関連している。ポーサット州都とヴィアルヴェーンを結ぶ国道55号線は、州都とプノムクロヴァーニュまでの区間は2000年代にはすでに舗装されていたが、プノムクロヴァーニュからヴィアルヴェーンまでの区間の改良工事（橋の新設や道路の拡幅、路面の舗装）は2013年に開始された [Cambodia, IRITWG 2015: 17]。この改良工事の進捗によってヴィアルヴェーンから州都までの交通の便が徐々に改善されていったことが、ヴィアルヴェーンでのキャッサバ栽培の拡大につながったと考えられる。

### III-3 資金調達

#### (1) 道路建設資金

上記の国道（55号線、57号線、57B号線）の改修事業の事業費は総額約3.6億米ドルで、そのすべては中国政府による融資でまかなわれている [ibid.]。3.6億米ドルは、カンボジアの2015年のGDPの2.0%、政府支出の10.1%に相当する。これはカンボジア政府が独力で調達することは困難な額であり、それゆえ中国からの援助がなければ、これだけの短期間でこれら道路網の整備を進めることはできなかったといえる。

#### (2) 生産者と流通業者の資金調達

コメと同様、商品畑作物栽培の拡大においても、農家や流通業者に対するカンボジア政府による資金助成制度は存在せず、民間の金融機関が資金供給を担っている。プノムクロヴァーニュやヴィアルヴェーンの農家は、経営面積が数ヘクタールと大きく、それゆえ栽培には多くの資金を要し、農家によっては多額の資金を民間金融機関から借り入れている。たとえば2016年のプノムクロヴァーニュの調査農家のうち1農家は、トウモロコシと豆の二毛作を6ヘクタール、キャッサバを5ヘクタール栽培していたが、そのために3,000米ドルを民間銀行から借り入れていた。<sup>33)</sup> さらにもう1つの農家は、水稻2ヘクタール、キャッサバは2ヘクタール、トウモロコシ1ヘクタール、豆2ヘクタールを栽培し、7,000米ドルをやはり民間銀行から借り入れていた。<sup>34)</sup> 小林 [2021] も、2010年代後半に実施した世帯調査で、民間金融機関への債務がある世帯の割合は、畑作地帯のプノムクロヴァーニュとヴィアルヴェーン両郡の世帯では6割に上り、稲作主体の低地（バカーン、カンディアン、クラコー北部）における3割を大きく上回っていることを示している。債務には農業以外の目的の借入も含むが、このデータはポーサットの畑作農家の間で資金を民間金融機関へ依存する度合いが高いことを示唆する。

買い付け業者は、買い付け時に農家に即座に代金を支払っているため、<sup>35)</sup> 資金なしには買い

33) ターデック村の農家（2016年12月26日インタビュー）から得られた情報。

34) ターデック村の農家（2016年12月26日インタビュー）から得られた情報。

35) この情報源は注25に同じ。



付けを行えない。彼らが、買い付けた作物の販売先である輸出業者から買い付け資金を事前に渡されていることはなさそうである。<sup>36)</sup> よって、買い付け業者は買い付け資金を自ら用意する必要がある。プノムクロヴァーニユのある業者は実際、800万リエル（約2,000米ドル）をインフォーマルな金貸しから、<sup>37)</sup> また別の業者は1万米ドルを民間銀行から借り入れ、<sup>38)</sup> 買い付け資金に充てていた。

## IV 農業金融の発展とそのメカニズム

### IV-1 民間主導の農業向け金融の発展

ここまでみてきたように、近年のポーサットのコメや商品畑作物生産の拡大、そして稲作の機械化を後押ししたのは、農家や農業資材販売業者、買い付け業者に対する民間金融機関からの融資であり、農業金融において政府が直接的に果たした役割は非常に限られていた。農業分野向け融資を行う金融機関のうち、国有の機関は実質的にはII-3で紹介したRDBのみである。<sup>39)</sup>

法制度上、カンボジアの金融機関——より正確には融資を行う機関——は、商業銀行（Commercial bank）、特殊銀行（Specialized bank）とマイクロファイナンス機関（Microfinance institution: MFI）の3種類に大別される。それぞれ営業可能な業務の種類、遵守すべき規制が異なるが、営業区域や融資対象に関する区別は制度上存在しない。RDBは特殊銀行として営業を行ってきた。

しかしRDBは2018年までは農家に対して直接融資は行っておらず、農村部で農家等へ小口融資を行うMFIなどの民間金融機関や、精米業者等の農業関連企業に対して融資を行ってきた。しかも、RDBは設立以来、融資を急速に増加させてきたものの、金融機関の農業部門向け融資に占める同行のシェアは、データの得られる2006年から2019年の平均で4.8%でしかない。<sup>40)</sup>

MFI等の民間金融機関にとっても、RDBからの融資は資金源として重要ではない。RDBから民間金融機関に対する融資残高の、MFIの融資残高に対する比率は、データの得られる最初の年である2006年には8%であったが、それ以降は急降下し、2011年以降は1%未満である。

36) 調査対象の買い付け業者からも、ソンプールンの輸出業者からも、そうした資金の前渡しが行われているということは聞かれなかった。

37) ボットルムドゥオール村の買い付け業者（2016年12月27日インタビュー）から得られた情報。

38) ターデット村の買い付け業者（2016年12月28日インタビュー）から得られた情報。

39) カンボジア政府が株式を保有しかつ農業分野向け融資を行っている金融機関には、RDBのほか、2013年に設立されたCambodia Post Bankがある。政府は前者の株式の100%を保有するが、後者の株式については政府が保有するのは5%のみで、95%は民間の金融機関と投資家が保有する〔Cambodia Post Bank various years〕。この2行以外の国有金融機関としては、2020年に設立された中小企業銀行（Small and Medium Enterprise Bank of Cambodia）があるが、こちらは非農業部門向けと目される。

40) Cambodia, NBC [various years] に掲載のデータから筆者が算出した。

これは、MFIの融資残高が急増しただけでなく、RDBによる民間金融機関に対する融資額が2010年以降減少しているためである。<sup>41)</sup>

カンボジア政府がRDBに農家への小口融資機能を持たせてこなかった理由について、それを明示する文書等は得られていないため確かなことは言えないが、以下のようなことが考えられる。第1に、RDB設立当時の1990年代後半には、カンボジア政府は農村部で農家に小口融資を行うために必要な資金や、組織、人材を欠いていた、ということである。第2に、第1の点も背景として、カンボジア政府のみならず、RDBに対して民間金融機関向け融資の資金を供与したアジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）が、民間セクター主体の経済開発を志向していた、ということである。<sup>42)</sup> 第3に、RDB設立当時、カンボジア農村ではすでに多くのNGOが農家向けに小口融資事業を営んでおり、第1、第2の理由ともあいまって、これら民間の農村金融機関を育成することに政府の役割を限定した、という可能性がある。

ただし、RDBは、2019年、国有のまま業態を商業銀行へと転換して農業農村開発銀行（Agricultural and Rural Development Bank: ARDB）に改称し、農家に対して直接融資を行うようになった。貸出利率は年12%で、<sup>43)</sup> 後述するMFIの利率よりはやや低い。低利融資が可能なのは、株主である政府への配当は行われておらず [Agricultural and Rural Development Bank n.d.]、さらにカンボジア政府からの無利子あるいは低利の借入金でその資金の大半を調達しているからだと考えられる。<sup>44)</sup> ARDBは、2020年現在、営業拠点としてプノンペンの本店と、地方に数カ所の“mobile unit”と呼ばれる出先機関を有するのみであるが、今後は支店を増やしていく計画を持っており [ibid.]、カンボジア政府が農家への融資を自ら担う方向へと政策転換を行ったように見える。RDBにおける20年に及ぶ経験の蓄積と、政府の財政状況の改善がこの背景にあると推察される。しかし、後述のようにカンボジア農村部では多数の民間金融機関が支店網を張り巡らせて農家に対する融資競争を繰り広げており、政府の限られた資金に依存したARDBが短期間のうちに農家の借入先の主役となることは容易ではないと予想される。

民間金融機関による融資が2000年代以降の農業発展の時期と軌を一にしてカンボジア国内

41) 以上の数値はRural Development Bank [various years]とCambodia, NBC [various years]に掲載されたデータ、もしくはそれらから筆者が算出したものである。

42) このことを示唆するのは、ADBの助言によってカンボジア政府が1997年に策定した社会経済開発計画（SEDP-I）である。同計画においては「民間セクター主導の経済成長を通じた貧困削減」が最重要の目的に掲げられている [Asian Development Bank 2004: 66]。さらに、ADBの2000年策定のカンボジア向けCountry Operational Strategyは、このSEDP-Iに即して、「民間セクターの発展に資する環境を創造すること」を3つの重点領域の1つに挙げている [ibid.: 79]。

43) ARDBのウェブサイトに掲載されたLoan supporting smallholderの利率率である。

44) ARDBの2019年末の借入残高は預金残高の42倍で、借入残高の98%が政府からの借入、そしてその3分の2は無利子、残りも年率2%の借入利率率である [Agricultural and Rural Development Bank n.d.]。ちなみに、MFIの借入金の利率率は、データの得られる大手MFIであるAMKの2018年の借入金残高と支払い利率額 [AMK various years] に基づけば、年率8%前後と推計される。

で急拡大してきたことを見ておく。商業銀行、特殊銀行とMFIを含む全国の金融機関の融資残高は2000年代後半から急増し、そのうち農業部門向けの融資<sup>45)</sup>も同様のペースで急増している(表8)。州別の貸出額のデータは公開されていないが、ポーサット州内の金融機関の支店数も2010年代以降急増している。2016年末時点で、19の金融機関が州内に支店を持ち、その合計は56であったが、これらのうち少なくとも28支店は2011年以降に開設されたものである。<sup>46)</sup>

表8に示すように、農業部門向け融資におけるシェアは銀行の方がMFIよりも概ね大きい<sup>47)</sup>が、農家による利用頻度でいえばMFIの方が高いとみられる。2013年実施の農業センサスによれば、ポーサット州の農家のうち、調査時点から過去12カ月以内に農業目的で銀行から借金をした農家は10.3%なのに対して、MFIから借金をした農家は22.4%に達する[Cambodia, NIS and MAFF 2015: 196]。<sup>47)</sup>さらに、同センサスによれば、ポーサットの農家のうち、農業用資金を友人・親類から借りた農家は2.9%、その他の金貸しからは10.1%にとどまり、こうしたインフォーマルな貸手よりも金融機関が農業用資金の主な借入れ先となっていることが分かる。ちなみに全国平均では、銀行は10.3%、MFIは18.0%、友人・親類は11.8%、その他金貸しは7.7%となっており、ポーサット農家の金融機関利用率はやや高い。

農村世帯の借入れ先としての金融機関への依存度の高さとその上昇傾向は、カンボジア政府が実施している家計調査(Cambodia Socio-economic Survey)の結果からも明らかである。同調査によれば、全国の農村部の世帯の債務額に占める銀行、MFIとNGOに対する債務の比率は、2009年には48%であったが、2017年には84%に上昇している[Cambodia, NIS various years (a)]。ここで、現実にカンボジアにおいて融資を行うNGOは多くはないので、この数値の大半はMFIへの債務と見なすことができよう。ちなみに、この間、債務のある世帯における債務額の

表8 カンボジアの金融機関の融資残高とマイクロファイナンス機関(MFI)のシェア

年	金融機関の融資残高		うち、農業部門向け融資	
	合計金額 (十億リエル)	MFIのシェア (%)	合計 (十億リエル)	MFIのシェア (%)
2006	4,081	9	337	56
2009	11,785	11	1,234	43
2012	27,300	13	3,684	38
2015	60,293	20	9,047	48
2018	106,549	20	12,118	38

出所：Cambodia, NBC [various years] より筆者作成。

45) その定義は不明であるが、農家の農業経営用の融資と農業関連企業への融資の合計と目される。

46) 各金融機関の年次報告書をもとに、各支店がいつ開設されたのかを筆者が推定した結果である。

47) 同調査においてこの設問は複数回答可となっているので、農家によっては複数のタイプの貸手から借入れを行っている可能性がある。

平均値は156万リエル（約390米ドル）から831万リエル（約2,078米ドル）へと急増しており、金融機関からの借り入れの増加が債務の増加につながっていることがわかる。

ここで、カンボジアのMFIによる融資の方法や条件等について概観するとともに、それが農家によるMFIからの借入を促進するようなものであったことを論じておきたい。

第1に、バングラデシュのグラミン銀行が採用するようなグループ貸出は非常に少なく、個人向け融資が主体である。後者の場合、借手は借入時期や借入金額をより柔軟に決めることができると考えられる。

第2に、個人向け融資では、借り入れに際して土地などの資産を担保とする必要がある。これは、土地なし世帯や零細農家による借入を困難にする可能性があるが、ポーサット州のみならず、カンボジアの農家の大半は自ら農地を所有する自作農であると考えられ<sup>48)</sup> また宅地も担保として利用されていることから<sup>49)</sup> 農家による借入を制約する条件とはなっていないと考えられる。

第3に、貸出金利は、2000年代前半は月利4%——単利計算で年48%——程度であったが<sup>50)</sup> その後、おそらくはMFI間の競争の激化や後述の1件あたり融資額増大による貸出コストの低下によって、2010年代半ばには年30%前後となり、さらに2017年4月から政府が貸出金利に年率18%という上限を課したこともあって、2019年には年17%程度となっている [Cambodia, NBC various years]<sup>51)</sup> こうした金利の低下は、農家による借入を促進した可能性がある。

第4に、返済方法は様々で、利子と元本を合算して分割して返済するケースや、満期に利子と元本をまとめて返済するケースなどがある。後者は作物収穫時まで収入が得られない農家に都合の良い返済方法である。

第5に、近年、融資1件あたり融資額が急増している。借手1人あたりの貸出残高は、2010年には441米ドルであったが、2015年には1,502米ドル、2019年には3,480米ドルに達した<sup>52)</sup> 1件当たり融資額の増大は、III-3で示したように、大規模畑作農家の経営を支えている。また、Yagura [2020] が示しているように、2017年ごろには、MFIは2~3万米ドルもの資金を4年以上という比較的長期の返済期間で農家に融資するようになっており、これによって、II-3で

48) 2013年実施の農業センサスによる土地保有権 (land tenure) 別の農地面積データ [Cambodia, NIS and MAFF 2015: 136] を用いて筆者が計算したところ、自作地の割合は、全国で96.4%、ポーサット州に限ると99.5%に達する。

49) たとえば、筆者が2020年3月にポーサット州、バカーン郡、トラベアンチョーン区内のポーリヨム村で実施した世帯調査によると、回答世帯が調査時点で有していたMFIもしくは銀行に対する債務105件のうち、宅地が担保となっていたのは73件、農地が担保となっていたのは72件であった。

50) 筆者が2002年前後に実施したカンボジア南部・タケオ州での農村世帯調査 [矢倉 2008b] に基づく。

51) ただし、貸出金利上限の導入に伴って、利子収入の減少を補うべく、MFIは借手から貸出手数を徴収するようになり [Pimhidzai *et al.* 2019]、借手にとっては金利上限導入の効果が一部相殺されている。

52) Cambodia, NBC [various years] に掲載された、MFIの借入者数ないしは借入口座数と、MFIの貸出残高のデータを基に筆者が算出した値である。

も論じたように、農家によるトラクターやコンバインなどの大型農業機械の購入が容易になった。ちなみに、1件当たり融資額の増大は、担保となる土地の価格の大幅な上昇によって促進されたと推察され [Yagura 2020],<sup>53)</sup> それゆえ土地を担保とするという融資方式こそが、それを可能にしたものといえる。

こうした特徴を持つカンボジアのMFIの経営は、セクター全体で見ると順調に推移してきた。その証左は、第1に、債務不履行率（総融資残高に対する、返済遅滞や返済不能の融資の比率）は低水準に抑えられており、2004年以降2019年まで、3%を超えることはなく、多くの年で1%未満である [Cambodia, NBC various years]。ただし、土地を売却して返済に充てたり、返済のために家族が出稼ぎを始めたというような債務者もいることから、<sup>54)</sup> 低い債務不履行率は、返済困難となる借手が例外的であることを示すものではない。付言すれば、土地が担保となっていることが、借手に対する強い返済圧力として作用して債務不履行を抑制している可能性がある。第2に、第1の点の結果でもあるが、データの得られる2003年以降、MFIセクター全体として利益がプラスの状態を維持し続けている [ibid.]。

業界全体としての好況の持続は新規参入を促している模様で、MFIの数は2006年に16機関であったが2019年には82機関にまで増加した [ibid.]。これはさらにMFI間の競争を促し、上述のような金利の低下をもたらしてきたと推察される。

#### IV-2 国外と農村外部からの貸出資金の調達

問題は、カンボジアの民間金融機関が、このような短期間にどのようにして融資を急増させることができたのか、という点である。上述のように、RDBを通じた政府からの資金供給はとくに2010年代以降は無視できるほど小さい。また、これ以外には政府から民間金融機関への資金供給メカニズムは存在しない。データを見ると、とくに農村部での農家向けの主たる貸手であるMFIについていえば、外国からの資金流入の急増が大きな役割を果たしていることがわかる。第1に、MFIの資本金のほとんどは外国資本で、2006年から2018年の間、払込資本に占める外国資本の比率は一貫として7割から8割の間を維持している（表9）。MFIの貸出残高の9割近くを占める大手MFIの財務データによれば、<sup>55)</sup> 外国資本のうち、持ち株のシェア

53) 2017年の貸出金利上限の導入により、融資額あたり貸出コストを削減するべく、MFIが小規模融資を縮小して大規模融資を拡大させた可能性も指摘されている [Pimhidzai *et al.* 2019]。

54) こうしたケースについては、LICADHO and STT [2019] が詳しく紹介している。また注49で言及したポーリヨム村での世帯調査によると、2010年から2019年の間にMFIもしくは銀行から借金をしたことがあると回答した118世帯のうち、「土地を売って返済に充てたことがある」と回答したのが11世帯、「返済するために家族が出稼ぎを始めた」と回答したのが18世帯にのぼる。

55) ここで大手と呼んでいるのは預金受け入れ許可を持つMFIである。参照したのはそれらMFIの年次報告書 [AMK various years; Amret various years; Hattha Kaksekar various years; Kredit various years; LOLC various years; PRASAC various years; Sathapana Bank various years; Vision Fund various years] である。



表9 カンボジアのマイクロファイナンス機関 (MFI) の資金調達規模と調達先

	2006年	2009	2012	2015	2018
他人資本+自己資本 (十億リエル)	421	1,367	4,286	14,626	26,649
比率 (%)					
他人資本	61.3	82.7	78.2	80.3	80.1
うち、預金	2.5	2.9	25.9	37.0	43.5
借入金	54.8	75.1	49.0	40.2	33.8
その他	4.0	4.7	3.4	3.1	2.8
自己資本	38.7	25.4	21.8	19.7	19.9
うち、払込資本	11.4	10.8	9.8	7.5	9.5
うち、外国資本	8.5	8.4	7.5	5.1	7.2
利益剰余金	10.1	7.8	8.5	7.8	6.8
その他	17.3	6.8	3.5	4.4	3.7
借入金+外国資本	63.3	83.5	56.4	45.3	41.0

出所：Cambodia, NBC [various years] より筆者作成。

が高いのがMFI向けに投融資を行う Microfinance Investment Vehicles (MIVs) と呼ばれる機関であり、<sup>56)</sup> そのほかに、外国政府の開発援助機関、開発NGO、そして民間の商業銀行がある。

第2に、MFIは資金源における借入金への依存度が高く、かつ主な借入れ先は外国の金融機関とMIVsと目される。表9に示すように、MFIは2000年代には調達資金の半分以上を借入金に依存していた。大手MFIは2008年から顧客からの預金の受け入れが認められるようになり、その結果2010年代には調達資金における預金の比率が上昇したが、それでも2018年時点で借入金は調達資金の3分の1を占める。そして、借入れ先に関する情報の得られたMFIで、いずれもポーサット州内に支店を持つAMKとAmret、Sathapana<sup>57)</sup>の2000年代後半から2010年代にかけての各年度末の借入金残高の借入れ先種類別の累計を見ると、外国の機関からの借入金の比率はそれぞれ81%、89%、96%であった。<sup>58)</sup> その主な借入れ先は、上述のMFIへの出資者と同様、金融機関とMIVsである。<sup>59)</sup>

カンボジアのMFIの調達資金のうち、外国資本と、その大半が外国からの借り入れと推測される借入金の合計が占める比率は、2000年代後半には6割から8割に達し、預金の重要性が高

56) MIVsは、主に欧米諸国の年金基金などの機関投資家や富裕層などから資金を集め、いわゆる社会的インパクト投資という趣旨で発展途上国のMFIに投資や融資を行っている。

57) Sathapanaは2016年4月に外資100%のMARUHAN Japan Bankと合併し、商業銀行へと種別転換した。

58) いずれも各機関の年次報告書 [AMK various years; Amret various years; Sathapana Bank various years] を情報源とし、借入れ先が記されている年度のデータを用いて筆者が算出した。具体的には、AMKは2006年から2018年の13年間、Amretは2006年から2013年の8年間、Sathapanaは2008年から2017年の10年間の累計である。

59) 前注に同じ。

まった2010年代後半でも4割以上にのぼった。資本金と借入金という形で外国から資金が流入してきたことが、MFIによる融資の増加を支えてきたのである。

さらに、カンボジア国内での都市部から農村部への資金移動も存在する。すなわち、各金融機関の都市部の支店で集められた預金が、地方の支店での融資資金となり、それがポーサットのような地方部における融資の拡大を可能にしたと考えられる。たとえば、支店別の預金と融資の残高データの得られるMFIのKreditの場合、<sup>60)</sup>2017年において、全国83支店のうち年度末の預金残高が融資残高を上回って資金余剰が生じているのはわずか4支店で、いずれも都市部（3つはプノンペン、もう1つはシアヌークビル）に立地する。ほかの支店はいずれも融資残高が預金残高を上回り資金不足状態にある。たとえばKreditはポーサット州内に4つの支店を有するが、それら4支店を合計すると融資残高は預金残高の4.3倍に相当する。このことは、都市部の余剰資金が地方での融資の資金の一部となっていることを示唆する。

## V ポーサット州における農業の発展メカニズムの一般性と特殊性

以上の議論から明らかになったポーサット州における農業の発展、とくに輸出用のコメと畑作物生産の拡大のメカニズムの要点は、次の通りである。①未利用であった土地と水資源が、道路網と灌漑施設といった物的インフラの整備により活用されるようになった；②そうしたインフラ整備の資金の大部分が外国政府や国際機関からの援助によってまかなわれた；③農家や流通業者の必要とする資金は民間金融機関から調達され、かつその資金源として外国からの投融資の重要性が高い。

本章では、これらが、第2次世界大戦後の東南アジア大陸部における輸出作物生産の拡大メカニズムとして一般性を有するのか、そしてポーサット州の農業の特殊性がどこにあるのかという問題を探る。方法としては、コメについては、カンボジアと同様に近年になってコメ輸出が急増したベトナムのメコンデルタのケースを、畑作物については、1970年代に急拡大したタイ東北部におけるキャッサバ生産のケースを取り上げ、その発展メカニズムを比較検討し、ポーサット州における農業の発展の過程との共通点と相違を検討する。

### V-1 ベトナム・メコンデルタの稲作<sup>61)</sup>

表10が示す通り、1995年以降、ベトナムのメコンデルタ地域（以下、単に「メコンデルタ」

60) 以下に示したKreditのデータはいずれも2017年の年次報告書[Kredit n.d.]に依拠する。他の金融機関は同様のデータを公表しておらず、Kreditについても2017年分のみで公表されている。ちなみにKreditは2020年1月に外資100%のPhillip Bankに吸収合併された。

61) 以下、ベトナムの米生産量や作付面積に関する統計は、他の引用元が示されていない限り、Vietnam, General Statistical Office of Vietnamから得られたデータに基づく。



表 10 ベトナムにおけるコメ生産の推移

年	作付面積（百万ヘクタール）		単収（トン／ヘクタール）		生産量（百万トン）	
	メコンデルタ	その他地域	メコンデルタ	その他地域	メコンデルタ	その他地域
1995	3.19	3.58	4.02	3.39	12.83	12.13
2000	3.95	3.72	4.23	4.25	16.70	15.83
2005	3.83	3.50	5.04	4.72	19.30	16.53
2010	3.95	3.54	5.47	5.20	21.60	18.41
2015	4.30	3.53	5.95	5.53	25.58	19.51

出所：Vietnam, General Statistical Office of Vietnam より筆者作成。

とする) では作付面積と単収の双方の増加によりコメの生産量が大幅に増加した。その増加速度はベトナムの他の地域よりも大きく、その結果、1995年に51.4%であったメコンデルタのコメ生産シェアは2015年には56.7%にまで上昇し、この間のベトナムのコメ輸出の増大を牽引した。

ポーサットと同様、近年のメコンデルタにおけるコメ増産を可能にしたのは灌漑施設の整備による水資源の活用である。メコンデルタは1980年時点ですでに農地の灌漑率が41%に達していたが、その後さらに灌漑施設が整備され、灌漑率は1990年に52%、1995年に64%、そして2002年には91%に達した。<sup>62)</sup> こうした灌漑の普及が、多期作の普及による作付面積の増加を可能とするとともに、近代品種の栽培も促進して単収の増加にもつながったと考えられる。<sup>63)</sup>

灌漑施設整備には海外からの援助資金が活用された。ベトナム全体として、1988年から1992年の間、援助資金4,500万米ドルが灌漑事業に充てられたが、これは1986年から1990年の5年間の政府の灌漑予算の50%に相当する額である [Young *et al.* 2002]。また、1995年から2010年の間、世界銀行とオーストラリア政府による支援だけで、メコンデルタだけでも合計約60万haを受益面積とする灌漑事業が実施されたが [Benedikter 2014]、これは1995年のメコンデルタの米作付面積319万haの2割に相当する。

他方で、ポーサットとは異なる点も指摘できる。<sup>64)</sup> 第1に、灌漑施設整備における援助への依存度の相対的な低さである。上記の数字から明らかのように、1990年前後において援助資金は政府の灌漑予算の一部を占めるにとどまった。さらに言えば、1976年から1990年の間には、

62) 灌漑率は、Tran and Kajisa [2006], Table 1に掲載のデータに基づく。同データの出所はVietnam, General Statistical Office of Vietnam。

63) メコンデルタにおける近代品種の作付け比率は、1980年が9.7%、1990年が48.3%、2001年が99.5%である。これらの数値の出典は注61と同じである。

64) ちなみに、メコンデルタのうち、下流域では潮汐を利用した重力灌漑も行われているが、潮汐の恩恵を受けない上流域（カンボジア国境に近い地域）では、ポーサット州と同様に灌漑にポンプが必要である [石井ほか 1997; Kono 2001; Tran and Weger 2018]。前者においてはポンプが不要であることから農家の資金需要もその分だけ小さい可能性があり、この点もポーサットとメコンデルタの相違の1つとなりうるが、農家の資金需要に関する具体的なデータが得られていないため、本稿ではこの点については追究しない。

政府予算によってメコンデルタだけで20の大規模灌漑事業が実施されている [ibid.]。ポーサットの灌漑事業の資金の大半が援助資金であるのとは対照的である。

第2に、農家の資金需要が主に公的金融機関によって満たされてきたという点である。ベトナムでは、農村・農業金融において、ともに国有のベトナム社会政策銀行 (Vietnam Bank for Social Policies: VBSP) とベトナム農業農村開発銀行 (Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development: VBARD, 通称 Agribank) が大きなシェアを占め、民間の銀行やMFIの重要性は低い [Haughton and Khandker 2016]。

これら国有金融機関の資金は主に国内で調達されていると考えられる。少なくとも2000年代におけるVBSPの主な資金源は、財政資金、中央銀行からの借り入れ、ほかの国営金融機関による強制預金、政府保証の金融債——かつその大半はVBARDが購入している——である [PPTA Consultants 2010]。また、VBARDの調達資金 (自己資本と他人資本の合計) のうち、中央政府と中央銀行からの借り入れ、顧客からの預金、そして自己資本の合計が占める比率は、2002年こそ69%であるが、預金の増加により、2007年には83%、そして2012年以降は90%を超えるようになった。<sup>65)</sup>

また、VBSPについては、政府の補助により貸出金利は他の金融機関よりも低く抑えられており [ibid.]、そうした補助を受けていないカンボジアの民間銀行やMFIと対照的である。

## V-2 タイ東北部におけるキャッサバ生産

タイでは1970年代に主にヨーロッパへの輸出向けにキャッサバ生産が拡大した。その生産の中心は東北部にある (表11) [Ekasingh *et al.* 2008]。東北部におけるキャッサバ栽培の拡大は、

表11 タイにおけるキャッサバ生産

年	作付面積 (千ヘクタール)		生産量 (百万トン)	
	東北部	その他地域	東北部	その他地域
1975	253	341	3.48	4.62
1980	725	434	10.01	6.53
1985	885	591	10.61	8.65
1990	951	578	12.41	8.29
1995	808	486	9.92	6.29
2000	675	509	10.47	8.59
2005	558	485	8.72	8.21

出所：Ekasingh *et al.* [2008], Table 2.3.1 掲載のデータより筆者作成。元データはOffice of Agricultural Economics (various years), Agricultural Statistics of Thailand, Bangkok.

65) 以上のデータは、ベトナム企業の投資家向け情報サイト Viet Stock に掲載されているVBARDの財務情報に基づく。

その一部はケナフなどのほかの商品畑作物からの転換により起こったとみられる [Rigg 1987]。しかし、同時期に森林面積の減少も並行して生じており [Ekasingh *et al.* 2008]、それゆえ未利用地を農業に活用することでキャッサバ生産の拡大が可能となっていたといえる。

未利用地の活用という点に加えて、農地開拓による栽培拡大が道路網整備による市場アクセスの改善によって促進されたとみられる点 [Fuglie 1991] も、ポーサットにおける近年のキャッサバ生産拡大の状況と共通している。まず、バンコクと東北部を結ぶ1958年開通のフレンドシップ・ハイウェイは、沿線地域の畑作の拡大につながったとされる [柿崎 2002: 25]。その後、1975年までに国道や県道の舗装が全国的に急速に進んだ [柿崎 2017: 2]。さらに1975年からは「農業開発県道」と呼ばれた農業開発のための県道整備も始まった。それは、キャッサバを含む商品畑作物の栽培地の交通アクセスの改善を目的としたものであった [同上論文: 5-6]。付言すると、道路の整備とともに、商人による農家への働きかけが栽培拡大につながったとみられる点 [Rigg 1987; Fuglie 1991] も、ポーサットと共通する。

東北タイにおけるキャッサバ生産の拡大には、ポーサットとは異なる点もある。第1に、タイ東北部の道路網整備においては援助資金の重要性が相対的に小さかったと考えられる点である。たしかに、フレンドシップ・ハイウェイの建設費は、ほぼすべてがアメリカの援助でまかなわれた [柿崎 2002: 25]。そして、県道の整備についても、1979年から援助資金も用いられるようになった [柿崎 2017: 5]。しかしその事実は、1979年までの道路整備はタイ政府の予算に依存して行われていたことを意味する。1985年にタイ道路局が整備した道路の総延長は計6,305 kmであるが、このうち国際援助でその資金がまかなわれたのは933 kmのみで、大部分は国家予算により整備されている [同上論文: 3]。

第2に、ベトナム同様、タイにおいても、農家向け融資における公的金融の重要性が高い点である。具体的には、1966年に設立された農業・農業協同組合銀行 (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives: BAAC) が、東北タイの農村世帯の借入れ先として高いシェアを誇ってきた。BAACはもともと農協に対して融資——農協はその資金をさらに組合員農家に貸し出す——を行ってきたが、1970年代後半には農家への融資が過半を占めるようになり、後者が主体となった [Maurer *et al.* 2000]。国内の全農家に占めるBAACの顧客の割合は、BAACの貸出先である農協の組合員を含むと、1986年に49%、1998年に88%に達した [ibid.]。また、東北部・ナコンラチャシマ県におけるサンプル調査に基づいた推計では、1984-85年に同県の農村世帯のうち15.8万世帯が借入れを行い、そのうち借入れがインフォーマルな貸手のみの世帯は8.8万世帯と過半を占めたが、3.1万世帯がBAACから、1.2万世帯が農協から借り入れており、民間商業銀行から借り入れた0.8万世帯を大きく上回っていた [Siamwalla *et al.* 1990]。

ベトナムのVBSPやVBARDと同様、BAACもその資金は主に国内から調達している。たとえば、設立時より現在にいたるまで、BAACの株式のほぼすべてはタイ財務省が保有している

[Maurer *et al.* 2000]。そして、設立以降1981年まで、BAACの調達資金（自己資本+他人資本）の9割前後は、国内で動員されたとみられる資金、すなわち資本金（=政府の払込資本）、預金、中央銀行による再割引信用、商業銀行による強制預金<sup>66)</sup>によって占められていた [平塚 1990]。明らかに海外から流入した資金は、1976年に開始した外国からの借款、具体的にはADBをはじめとする国際開発金融機関等からの借入れである [同上論文]。しかしそれが調達資金に占める割合は、1981年までは1割未満であり、1987年には22%を占めたものの [同上論文]、1990年代にはまた1割を下回るようになった。<sup>67)</sup>

そして、中央銀行への準備預金の免除や法人税の免除といった政府による優遇策によって、BAACの貸し出し金利は商業銀行より低く抑えられている [Maurer *et al.* 2000]。

### V-3 ポーサットの農業発展の特質

上述の通り、ポーサットの農業発展のメカニズムのうち、インフラ整備に支えられた未利用資源の活用という点は、ベトナム・メコンデルタのコメ生産ならびにタイ東北部のキャッサバ生産の発展と共通している。このことは、これらの地域では未利用資源が20世紀後半に至るまで残存してきたということの意味する。相対的に人口密度が低く、あるいは開拓の歴史が比較的浅い、という点があると考えられる。さらに、発展の時期に農家向けフォーマル金融も同時に発展して増加した農家の資金需要に応えたという点も、3事例で共通する。このことは、小農による農業の発展に必要な資金がインフォーマル金融だけでは供給し難いこと、言い換えると、フォーマル金融機関による相対的に大規模で低利の資金供給が、小農主導の農業発展の前提となることを示唆している。

他方で、ポーサットの農業発展の特徴も浮き彫りになった。それはインフラ整備において海外からの援助への依存度が大きいこと、そして、農業部門向けの融資が、政府からの補助を受けない民間金融機関にほぼ依存し、かつその貸出資金の小さくない割合が海外からの投融資によってまかなわれてきたという点である。要するに、ポーサットでは、土地や水資源といった余剰資源を活用できたのみならず、必要な資金もその大きな割合を海外から調達でき、国内における資本制約を回避することができたのである。そしてこのことが重要な意味を持つのは、それがポーサットにおける農業生産のより急速な拡大を可能にしたと考えられるからである。たとえば、コメ生産量の年平均増加率は、ベトナム・メコンデルタでは、1995年以降、最高でも1995年から2000年の5年間における5.4%であるが、ポーサットでは、表2に示したように、2005年以降は10%台の増加率を達成した時期もある。またキャッサバ生産量については、タ

66) 1975年から、商業銀行は、前年末の預金残高の一定割合を農業分野向けに貸し付けること、その未達分はBAACに預金することが義務付けられた [平塚 1990]。

67) 1990年代の外国借款への依存度は、Maurer *et al.* [2000], Table 15に掲載のデータより筆者が算出した。

イ東北部では1975年から1980年の間に年平均24%という急拡大があったものの、それ以降の5年ごとの年平均増加率は高くとも3%台である。これに対して、表6に示したように、ポーサットでは2010年から2015年の間に年平均143%という劇的な速度で拡大した。

資金の海外依存度の高さは、ポーサットのみならずカンボジア全体にもあてはまる。農業金融については第IV章で示したデータから明らかである。また、物理的な公共インフラの整備資金の調達先については、灌漑施設や道路に限定したデータは得られなかったが、政府の予算を見る限り、カンボジア全体として海外への依存度が高い。たとえば、カンボジアの中央政府の2000年から2015年の資本的支出、すなわち固定資産の建造や維持・改良に費やした支出の合計に対して、海外からの資金——その詳細は不明であるが基本的には外国政府や国際機関からの贈与や借款と目される——によって充当された割合は73%に上る。<sup>68)</sup>

## VI 結論

コメの国際価格の上昇に刺激されて、ポーサットのコメ生産は外国市場に販路を見出すことで拡大した。それを可能にしたのは、未利用であったポーサット川の水資源であり、その開発のために投じられた外国政府や国際機関からの資金援助であった。灌漑施設の整備は、乾季作の拡大や雨季の二期作の拡大、そして土地生産性の向上をもたらした。灌漑の普及やコメ価格の上昇は、農家の化学肥料投入量を増加させたが、それを助けたのは、農家や資材販売店の信用アクセス拡大であった。コメ生産量の増加は、主要な輸出米であり高値で販売できる香り米の作付けの拡大をとくに促したと考えられる。そしてそれを可能にしたのは、金融機関からの多額の融資による精米業者の設備投資やコメ買い付け資金の拡充であった。こうしたコメ生産の拡大は、農業労働力減少やそれによる農村部の賃金上昇という環境下で達成された。この事態に農家は直播による移植の代替や耕耘や収穫作業の機械化といった労働節約技術の導入によって対応したが、機械化が進んだのも、農家が多額の農業機械購入資金を民間金融機関から借り入れることができるようになっていたからであった。

ポーサットにおいて、とくにトウモロコシやキャッサバといった輸出向け畑作物の栽培の急拡大は、州内に存在した広大な未墾地を開墾することにより可能となった。ただし農家がそうした作物の栽培を開始したのは、農産物流通業者が、国際的な需要の増大とそれによる価格の上昇にビジネスチャンスを見出して農家に栽培を持ち掛けるようになったからであった。キャッサバをタイへ輸出する業者についていえば、当初はタイ国境地域でのみ農産物を集荷していたが、輸出が拡大し、またタイ国境と他地域を結ぶ幹線道路が整備されて農産物輸送が容

68) *Cambodia Statistical Yearbook* の各年版 [Cambodia, NIS various years (b)] に掲載の政府支出データより筆者算出。



易になるにつれて、ポーサットのような輸出ゲートからより遠い州へと集荷先を拡大していった。そうした道路整備もまた、外国政府、具体的には中国政府からの融資によって実現した。さらに、大規模経営の農家による畑作物の栽培や、流通業者による作物の買い付けは、民間金融機関からの融資に支えられてきた。

農業金融における政府の役割はごく限られ、民間金融機関が農業部門の増加する資金需要にこたえた。それは民間金融機関に対する外国からの投融資の増加によって可能となった。さらに、個々の金融機関内部において、国内都市部で集められた預金がポーサットのような地方部へと融通されたことも、農村部での融資拡大を支えた。

こうしたポーサット州における農業の発展メカニズムのうち、インフラ整備に支えられた未利用資源の活用という「余剰のはけ口」的發展、そして農家向けフォーマル金融の発展による農家への資金供給増加という2点は、近年のベトナム・メコンデルタの稲作や1970年代前後のタイ東北部におけるキャッサバ栽培の発展と共通している。他方で、インフラ整備における海外からの援助への依存度の高さと、農業部門向け融資が公的補助を受けずに外国から多くの資金を調達している民間金融機関にほぼ依存している、という点は、ポーサット州の農業の特徴であり、それはカンボジア全体にもあてはまるとみられる。

ただし、未利用の土地や水資源の存在は、自然条件に由来するもので、カンボジアの中でも、ポーサットを含む北西部や北部のタイ国境地域の諸州、そして北東部の諸州にはあてはまると考えられるが、平野が大部分を占め人口密度が高いプノンペン周辺の諸州にはあてはまらないであろう。ポーサットにおける全国平均よりも急速な農業生産拡大は、そうした未利用資源の存在によって可能となったといえる。

他方で、資金面での海外への依存度の高さは潜在的なマイナス面も有することを指摘しておきたい。

第1に、近年、カンボジア全体として公的部門も民間部門も対外債務を急増させており、政府と民間部門を合わせた対外債務残高の国民所得に対する比率は、2010年には37%であったが2019年には60%に達している。<sup>69)</sup> Reinhart *et al.* [2003]によると、過去の世界各国のデータに基づけば、この値が35%を超えると対外債務の不履行が発生する確率が急増する。ちなみに、MFIによる海外からの借入の増加がこうした対外債務増加の一因ともなっていると考えられる。すなわち、2010年から2019年間のMFIの借入残高の増加額は、この間のカンボジア全体の対外債務残高の増加額の23%に相当する規模なのである。<sup>70)</sup> カンボジアは、外貨準備高は潤沢であることから、<sup>71)</sup> 国全体でみれば対外債務の返済や利払いに支障が生じる状況にはない

69) 世界銀行 (World Bank) のデータベースである World Development Indicators 掲載のデータ。

70) World Development Indicators 掲載の対外債務残高と、Cambodia, NBC [various years] 掲載のMFIの借入残高データに基づいて筆者が算出した。

71) 外貨準備高の対外債務残高に対する比率は、2019年で123%である [World Bank, World Development Indicators]。

が、経常収支は赤字が続き、それを外国直接投資の流入によってカバーすることで国際収支のバランスを保っている状態にある。国際経済や国内の政治・経済の状態が悪化すれば、外国直接投資の流入が滞って対外債務負担が経済に大きな悪影響を及ぼしかねない。また、近年急増しているカンボジアの対外債務増加の一因でもある中国政府からの借款は、相対的に利子率が高いと考えられ、<sup>72)</sup> その返済が将来カンボジアの政府や経済全体に重荷となることが懸念される。

第2に、民間金融機関、とくMFIの海外資金への依存度の高さについては、2つの問題点を指摘できる。その1つ目は、MFIの収益の大きな割合が、MFIの株主あるいは融資元である海外の金融機関や投資家への配当や利払いに回り、カンボジア国内にとどまる部分はその分だけ小さいということだ。

また、MFI自身、海外からの借入への返済義務を果たさねばならないため、借手である農家の農業経営が不調となった際に、返済繰り延べや利子減免といった救済措置を実施しにくいという可能性もある。とくにポーサットのように、MFIからの融資が輸出向け作物の生産を支えている場合、農産物の国際市況の悪化による農家所得の大幅な減少が起りやすく、こうした問題がより一層懸念される。付言すると、カンボジアのMFIは、ベトナムのVBSPやVBARD、そしてタイのBAACとは異なり純粋に民間の金融機関であるため、政府が強制的に借手の負担緩和措置を採らせることも難しいと考えられる。

こうした問題は、MFIが預金によってその貸出資金の大部分を調達しているならば起こりにくいであろう。実際、大手MFIは、預金獲得に力を入れて借入金への依存度を減らしており、その預金残高は、2010年には借入残高の8分の1しかなかったが、2019年には借入残高の1.3倍に達している。<sup>73)</sup> MFIにとって、預金は借り入れより資金調達コストが低く返済期限も存在しない、という利点があるためだと考えられる。カンボジアでは近年、貯蓄率も上昇していることから、<sup>74)</sup> 将来的にはMFIの貸出資金の大半が預金で調達されようになる可能性はある。しかし2019年に至るまでMFIの借入残高は増加し続けており、MFIにとって、借り入れを増やしてでも融資を拡大させることが経営上の至上命題となっているかのようにみえる。ちなみに、カンボジア政府は、MFIに預金受け入れを認める政策決定を行っていることから、預金

72) World BankのデータベースであるInternational Debt Statisticsに掲載されたデータから筆者が算出したところによれば、2010年から2019年の間におけるカンボジア政府の対中国債務残高の増加幅は、カンボジアの対外債務残高合計の増加幅の27%、政府部門の対外債務残高の増加幅の68%に相当する。また、対中国債務の利子率に関するデータは得られなかったが、2019年時点で、カンボジア政府の対中国債務は、残高においてカンボジア政府の対外債務の48%を占めている一方、支払い利子額においては72%を占めており、対中国債務は利子率が相対的に高いことが窺われる。

73) Cambodia, NBC [various years] 掲載のデータより筆者算出。

74) カンボジアの粗国内貯蓄率（すなわち「GDP - 消費」のGDPに対する比率）は、2010年の12%から、2019年には26%へ上昇した [World Bank, World Development Indicators]。



による国内貯蓄の動員を推進しているように見受けられるが、それ以上の積極的な預金増加促進策はこれまでのところ実施していない。

最後に、ポーサットあるいはカンボジアの農業発展に関連して、本研究が取り上げることのできなかった諸点を指摘する。第1に、ポーサットさらにはカンボジアの農業発展メカニズムが上述のような特徴を持つこととなったのはなぜか、という点である。この問いに対する筆者の仮説を要約すると、次のようになる。まず、インフラ整備における援助依存度の高さは、内戦からの和解と国家再建が国際社会主導で行われ、それを成功させるべく先進諸国や国際機関がカンボジアに対して積極的に援助を行ってきたということを反映していると考えられる。そして最近ではインフラ建設に対する中国政府からの援助が増大しているが、これは国際政治上の影響力強化を念頭に置いた中国政府による積極的な途上国支援の動きに基づいているものであろう。海外からの投融資に支えられた民間金融機関による農業用資金の供給、という特徴については、経済活動への政府による直接的介入が少なく、外資の進出への制約が非常に小さいというカンボジアの経済政策の特徴を反映していると考えられる。さらに、カンボジア政府が農村・農業開発を本格化した1990年代は、公的な農業金融の問題点が強調されて民間のマイクロファイナンスの可能性に注目が集まった時期であった、ということも関連している可能性がある。今後の研究を通じてこれらの仮説を検証していく必要がある。

第2に、政府が果たした役割についてである。たとえばコメの輸出拡大のため、カンボジア政府は各種の施策を実行し、それと連携する形で流通業者も組織化して様々な取り組みを行ってきた。それらの実態とコメ輸出増加に対する効果は今後より詳しく解明するに値する。第3に、ポーサットで見られたような森林の農地への急速な転換と、カンボジアの土地に関する法制度上の特徴やその執行の実態との関連性についてである。本稿で紹介した事例を見る限り、小農を担い手とした開墾による畑地拡大に対して土地制度が果たした役割は無視できない。

最後に、農業発展に並行して生じた農家の金融機関に対する債務の増大の影響についてである。上述のように、金融機関の公表資料によれば、これまでのところ債務不履行率は非常に低く、問題がないかのように見えるが、借入世帯が債務返済のために家屋や農地を売却するなどの犠牲を強いられている事例もある。そうしたケースが、とくに農業用資金の借入者の間で、全国的に見てどの程度の割合で存在し、どのようなメカニズムによって発生するのかを明らかにする必要がある。

## 謝 辞

本研究にかかわる実地調査をサポートしていただいた王立農業大学の教員、院生、学生の皆さん、そして貴重な情報を提供していただいたポーサット州の農家、農業資機材販売店、農産物流通業者、金融機関のスタッフの皆さんに、深謝の意を表す。本研究の一部は科研費（15H05144）ならびに京都大学東南ア

アジア地域研究研究所 2019–20 年度共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」の助成を受けたものである。

参考文献

- Agricultural and Rural Development Bank. n.d. *Annual Report 2019*.
- AMK. various years. *Annual Report*.
- Amret. various years. *Annual Report*.
- Anonymous. n.d. *Cambodia Milled Rice Standards*. <https://drive.google.com/file/d/0B2hWLSWKcxONU3lvaThPVTErRmc/view>, accessed March 2, 2020.
- Asian Development Bank. 2004. *Country Assistance Program Evaluation for Cambodia*.
- . 2014. *Cambodia: Northwest Irrigation Sector Project, Completion Report*.
- . 2017. *Cambodia: Tonle Sap Lowlands Rural Development Project, Completion Report*.
- Bandler, K.; and Focus on Global South. 2018. *Pheapimex Land Conflict Case Study Report*. <https://focusweb.org/wp-content/uploads/2018/12/Cambodia-PPM-Report-A4.pdf>, accessed October 17, 2020.
- Benedikter, S. 2014. Extending the Hydraulic Paradigm: Reunification, State Consolidation, and Water Control in the Vietnamese Mekong Delta after 1975. *Southeast Asian Studies* 3(3): 547–587.
- Braverman, A.; and Guasch, J. L. 1986. Rural Credit Markets and Institutions in Developing Countries: Lessons for Policy Analysis from Practice and Modern Theory. *World Development* 14(10/11): 1253–1267.
- Cambodia, IRITWG (Infrastructure and Regional Integration Technical Working Group). 2015. *Overview of the Transport Infrastructure Sector in the Kingdom of Cambodia*, 5th edition. Phnom Penh.
- Cambodia, MAFF (Cambodia, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries). various years. *Agricultural Statistics*.
- . 2015. *Agricultural Statistics*. Robaykar bouk sarop karneea kaqsekam rokapromanh neng nesa procham chhnam 2014–2015 neng tihdaw chhnam 2015–2016.
- . 2016. *Agricultural Statistics*. Robaykar bouk sarop karneea kaqsekam rokapromanh neng nesa procham chhnam 2015–2016 neng tihdaw chhnam 2016–2017.
- . 2019. *Agricultural Statistics*. Robaykar bouk sarop karneea kaqsekam rokapromanh neng nesa procham chhnam 2018–2019 neng tihdaw chhnam 2019–2020.
- Cambodia, MOWRAM (Ministry of Water Resources and Meteorology). n.d. *Pursat River Basin Profile*.
- Cambodia, NBC (National Bank of Cambodia). various years. *Supervision Annual Report*.
- Cambodia, NIS (National Institute of Statistics, Ministry of Planning). various years (a). *Cambodia Socio-economic Survey*. Phnom Penh.
- . various years (b). *Cambodia Statistical Yearbook*. Phnom Penh.
- Cambodia, NIS (National Institute of Statistics, Ministry of Planning); and MAFF (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries). 2015. *Census of Agriculture of the Kingdom of Cambodia 2013: National Report on Final Census Results*. Phnom Penh.
- Cambodia, Resettlement Unit of the Ministry of Water Resources and Meteorology. 2009. *Resettlement Plan 2 for Po Pi Deum, Anlong Svay, Krouch Saeuch, Tram Mneash and Kouch Nouy Sub-Projects, FINAL*.
- Cambodia, Royal Government of Cambodia. 2012. *Greater Mekong Subregion: Flood and Drought Risk Management and Mitigation Project, Project Administration Manual*.
- Cambodia, SOWS-REF (Secretariat of the One Window Service for Rice Export Formality, Working Group on Paddy-Rice of the Royal Government and Private Sector Forum). various years. *The Report on Cambodian Rice Export Status*. various issues.
- Cambodia Development Resource Institute. various years. *Cambodia Development Review*, various issues.
- Cambodia Post Bank. various years. *Annual Report*.
- Carter, M. R. 1988. Equilibrium Credit Rationing of Small Farm Agriculture. *Journal of Development Economics* 28(1): 83–103.
- Ekasingh, B.; Sangkapitux, C.; Kitchaicharoen, J.; and Suebpongsang, P. 2008. *The Development of Competitive Commercial Agriculture in Northeast Thailand, 1950–2006: A Review*. Chiang Mai: The Multiple Cropping Center, Faculty of Agriculture, Chiang Mai University.
- Eliste, P.; and Zorya, S. 2015. *Cambodian Agriculture in Transition: Opportunities and Risks*. Washington, D.C.:

- World Bank Group.
- Fuglie, K. O. 1991. "Vent-for-Surplus" as a Source of Agricultural Growth in Northeast Thailand, 1958–1980. *The Journal of Developing Areas* 25(3): 331–346.
- Goletti, F.; and Srey, C. 2016. *Review of the Rice Policy (2010–2015) Final Report*. Agence Française de Développement and Supreme National Economic Council. Phnom Penh.
- Hattha Kaksekar. various years. *Annual Report*.
- Haughton, J.; and Khandker, S. R. 2016. *Microcredit in Viet Nam: Does it Matter?* IFPRI Discussion Paper 1569. Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute (IFPRI).
- Hayami, Y. 2001. Ecology, History, and Development: A Perspective from Rural Southeast Asia. *The World Bank Research Observer* 16(2): 169–198.
- 平塚大祐. 1990. 「タイ農業・農協銀行の制度と評価」『アジア経済』31(6/7): 79–96.
- 石井 敦；大原興太郎；津田 誠；Nguen, N. D. 1997. 「メコンデルタにおける作付体系の変化——水利改良との関係を中心に」『三重大学生物資源学部紀要』18: 7–33.
- Japan International Cooperation Agency; and Nippon Koei Co. Ltd. 2009. *Special Assistance for Project Formation for West Tonle Sap Irrigation and Drainage Rehabilitation and Improvement Project in the Kingdom of Cambodia, Final Report Volume-1 Main Report*.
- 柿崎一郎. 2002. 「戦後復興期タイにおける道路整備（1945–1957年）——低規格道路から高規格道路へ」『アジア研究』48(3): 4–31.
- . 2017. 「タイの道路政策（上）舗装道路網の拡張と拡幅（1975～1997年）」『横浜市立大学論叢人文科学系列』68(2): 1–39.
- Khandker, S. R.; and Koolwal, G. B. 2016. How Has Microcredit Supported Agriculture? Evidence Using Panel Data from Bangladesh. *Agricultural Economics* 47(2): 157–168.
- 小林 知. 2021. 「生業からみた開発体制下のカンボジアの農村変容——ポーサット州での広域調査に基づく一考察」『東南アジア研究』59(1): 18–60.
- 高堂泰輔；本間香貴；小林 知；矢倉研二郎；ホー, サナラ；キム, ソベン. 2021. 「カンボジアにおける灌漑導入が稲作の栽培と生産性に与える影響——ポーサット州における隣接する地区の比較に基づく検討」『東南アジア研究』59(1): 101–118.
- 国際協力機構農村開発部. 2014. 『カンボジア王国 流域水資源利用プロジェクト 詳細計画策定調査報告書』.
- Kono, Y. 2001. Canal Development and Intensification of Rice Cultivation in the Mekong Delta: A Case Study in Cantho Province, Vietnam. *Japanese Journal of Southeast Asian Studies* 39(1): 70–85.
- Kredit. various years. *Annual Report*.
- . n.d. Annual Report 2017.
- Lao, P. 2019. *Cambodia's Agriculture Productivity: Challenges and Policy Direction*. National Bank of Cambodia.
- LICADHO (Cambodian League for the Promotion and Defense of Human Rights); and STT (Sahkmakum Teang Tnaut). 2019. *Collateral Damage: Land Loss and Abuses in Cambodia's Microfinance Sector*. Phnom Penh.
- LOLC. various years. *Annual Report*.
- Maurer, K.; Khadka, S.; and Seibel, H. D. 2000. *Agricultural Development Bank Reform: The Case of The Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives (BAAC), Thailand*. University of Cologne, Development Research Center. Working Paper, No. 2000, 3.
- Mellor, J. W. 1973. Accelerated Growth in Agricultural Production and the Intersectoral Transfer of Resources. *Economic Development and Cultural Change* 22(1): 1–16.
- Myint, H. 1958. The "Classical Theory" of International Trade and the Underdeveloped Countries. *The Economic Journal* 68(270): 317–337.
- Pimhidzai, O.; Tong, K.; Anantavasilpa, R.; Popovic, A.; Mel, S.; and Sanchez Martin, M. E. 2019. *Microfinance and Household Welfare: Cambodia Policy Note*. Washington D.C.: World Bank.
- PPTA Consultants. 2010. *Viet Nam Microfinance Sector Assessment*. Developing the Microfinance Sector Project ADB TA 7499 VIE.
- PRASAC. various years. *Annual Report*.
- Reinhart, C. M.; Rogoff, K. S.; and Savastano, M. A. 2003. Debt Intolerance. *Brookings Papers on Economic Activity* 2003(1): 1–62.
- Rigg, J. 1987. Forces and Influences behind the Development of Upland Cash Cropping in North-East Thailand. *The Geographical Journal* 153(3): 370–382.

- Rural Development Bank. various years. *Annual Report*.
- Sasaki, N.; Chheng, K.; Mizoue, N.; Abe, I.; and Lowe, A. J. 2016. Forest Reference Emission Level and Carbon Sequestration in Cambodia. *Global Ecology and Conservation* 7: 82–96.
- Sathapana Bank. various years. *Annual Report*.
- Siamwalla, A.; Pinthong, C.; Poapongsakorn, N.; Satsanguan, P.; Nettayarak, P.; Mingmaneeakin, W.; and Tubpun, Y. 1990. The Thai Rural Credit System: Public Subsidies, Private Information, and Segmented Markets. *The World Bank Economic Review* 4(3): 271–295.
- Tran, D. D.; and Weger, J. 2018. Barriers to Implementing Irrigation and Drainage Policies in An Giang Province, Mekong Delta, Vietnam. *Irrigation and Drainage* 67(S1): 81–95.
- Tran, T. U.; and Kajisa, K. 2006. The Impact of Green Revolution on Rice Production in Vietnam. *The Developing Economies* 44(2): 167–189.
- Vision Fund. various years. *Annual Report*.
- 矢倉研二郎. 2008a. 「カンボジアの米輸出拡大とその国内米価への影響——国際米市場との統合」『変貌する東アジア農業・漁業——経済統合の奔流の中で』多田稔（編著）, 98–116 ページ所収. つくば：国際農林水産業研究センター.
- . 2008b. 『カンボジア農村の貧困と格差拡大』. 京都：昭和堂.
- Yagura, K. 2020. Rapid Diffusion of Combine Harvesters in Cambodian Rice Farming: A Business Analysis. *Asian Journal of Agriculture and Development* 17(1): 71–87.
- 山口三十四. 1982. 「経済発展と部門間要素移動：人口と技術進歩との関連」『国民経済雑誌』146(3): 67–85.
- Young, K. B.; Wailes, E. J.; Cramer, G. L.; and Khiem, N. T. 2002. *Vietnam's Rice Economy: Developments and Prospects*. Research Reports and Research Bulletins, 29., Arkansas Agricultural Experiment Station, Division of Agriculture, University of Arkansas. 32p.
- ウェブサイト
- Agricultural and Rural Development Bank. <https://www.ardb.com.kh/>, accessed March 3, 2021.
- FAO (Food and Agriculture Organization). FAOSTAT. <http://www.fao.org/faostat/en/>, accessed July 28, 2020.
- Cambodia, NBC (National Bank of Cambodia). Interest Rate. [https://www.nbc.org.kh/english/economic\\_research/interest\\_rate.php](https://www.nbc.org.kh/english/economic_research/interest_rate.php), accessed November 1, 2019.
- USDA (United States Department of Agriculture). Rice Yearbook. <https://www.ers.usda.gov/data-products/rice-yearbook/>, accessed July 17, 2019.
- Viet Stock. <https://vietstock.vn/>, accessed October 14, 2020.
- Vietnam, General Statistical Office of Vietnam. [https://www.gso.gov.vn/Default\\_en.aspx?tabid=766](https://www.gso.gov.vn/Default_en.aspx?tabid=766), accessed October 15, 2020.
- World Bank. World Development Indicators. <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#>, accessed February 28, 2021.
- . International Debt Statistics. <https://databank.worldbank.org/source/international-debt-statistics>, accessed March 3, 2021.

(2021年5月12日 掲載決定)